

ディスクロージャー
2011

D I S C L O S U R E

J Aいわて花巻の概況

- 名 称 花巻農業協同組合
(愛称：J Aいわて花巻)
- 本店所在地 岩手県花巻市野田 316-1
- 出 資 金 106 億円 (回転出資金含む)
- 総 資 産 2,383 億円
- 貯 金 残 高 2,115 億円
- 貸 出 金 残 高 679 億円
- 長期共済保有高 1 兆 1,996 億円
- 組 合 員 数 43,061 人 (うち正組合員 24,638 人)
- 役 員 数 理事 36 人 (うち常勤 7 人)
監事 13 人 (うち常勤 1 人)
- 職 員 数 850 人 (うち正職員 678 人)

(平成 23 年 2 月末現在。ただし役員数は平成 23 年 6 月末現在。)

1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2011

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

- ごあいさつ 2
- 基本方針 3
- 経営管理体制 4
- 内部監査体制 4
- リスク管理体制 4
- 法令遵守体制 6
- 苦情処理措置、紛争解決措置 7
- 農業振興と地域貢献 8
- 事業の概況 (平成 22 年度) 10
- 自己資本の状況 13
- おもな事業内容 14

ごあいさつ

皆さまには、花巻農業協同組合をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度もディスクロージャー誌「ディスクロージャー2011」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当JA管内にも甚大な被害をもたらしました。特に沿岸部の釜石・鶴住居・大槌の3支店管内は、地震により発生した大津波により多くの尊い命や財産が一瞬にして飲み込まれ、壊滅的な被害を蒙りました。

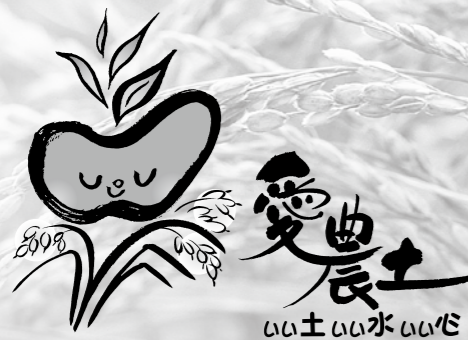
被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、全力を挙げて支援にあたっていただいている関係各位の身を惜しまない努力に心から感謝を申し上げます。

当JAは、協同の力を結集し、今後も被災された組合員、そのご家族、そして地域の皆さまへの災害復興支援に全力で取り組んで参りますので、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

高橋 専太郎



新鮮で安全な農畜産物を作るには、「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わります。そして、「農と共生」の心がここに生きています。

JAいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

基本方針

平成20年5月、4つのJAが合併して、新生JAいわて花巻が誕生しました。岩手県央部を東西に貫く広大な地域を有する当JAは、豊かな自然と、豊かな農畜産物、豊かな人材に恵まれています。「安全・安心」な農畜産物を消費者に届けるとともに、地域の文化を発信し、元気で活力ある地域農業の振興を進めてまいります。

それぞれの地域特性を引き継ぎ、将来に向かって地域農業の振興と組合員をはじめ消費者や国民から広く支持が得られ、社会に貢献する強い経営基盤を持ったJAをめざします。

営農指導体制の拡充による未来の農業基盤の確立

集落営農の組織化、担い手への事業対応、新規就農者支援等、地域農業の担い手づくり・支援に中心的な役割を果たすことにより、大規模経営を含めた生産者の所得向上と、農畜産物の安全・安心に対する消費者等への期待に応えます。

「生活文化活動は地域の活性化の源」と位置づけ農を通じた地域貢献の実践

「生活文化活動は地域の活性化の源」と位置づけ、農を通じた地域貢献を図るため総合事業の強みを発揮すべく事業間の連携を強化して、食育・食農教育や高齢者の生活支援等を通じ、組合員をはじめとする利用者、地域住民の期待に応え安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに貢献します。

JA運動を支える正組合員の拡大と地域との連携を強固にしていくための 准組合員加入促進

組合員中心の活力ある組織を創り上げるため、組合員の全利用促進と、後継者への世代交代を図るため、組合員加入の促進・組合員組織の活性化・組合員との結びつきの強化により、人との繋がりを大切にして組合員が参画する組織・事業基盤づくりをすすめます。

営農指導、生活文化活動、健康福祉活動の展開を可能とする財務基盤確立のための 安定した信用・共済事業の展開

営農指導、生活文化活動、健康福祉活動の展開を可能とする財務基盤確立のため、安定した金融、共済事業の展開により、組合員をはじめとする利用者、地域住民に魅力ある商品・サービスを提供するため継続して事業改革に取り組むとともに、将来とも総合事業の強みを発揮し、安定した事業が行えるよう万全な経営を確立します。

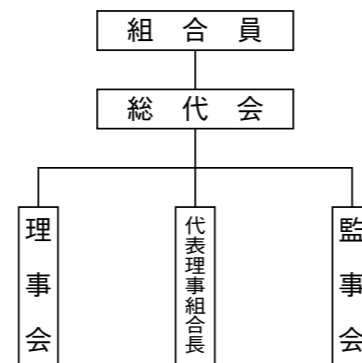
万全な経営基盤の確立のための安定した事業展開

JAを取り巻く環境が目まぐるしく変わる中、経営環境に即応したスピーディーな事業展開の対応が必要となります。費用対効果の検証等、組合員メリットを享受しうる経営に取り組みます。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

[リスク管理の基本方針]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行

うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

苦情処理措置、紛争解決措置（金融ADR制度への対応）

○苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J Aバンクに関する受付窓口]

J Aバンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融推進部金融推進課）
電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

岩手県 J A バンク 相談所 電話番号：019 - 626 - 8128（J A岩手県中央会）
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

[J A共済に関する受付窓口]

J A共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済推進部保全事務課）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）

J A 共済相談受付センター 電話番号：0120 - 536 - 093（J A共済連全国本部）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J Aバンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J Aバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJ Aバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県J Aバンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A共済に関する紛争解決機関]

(社)日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757
受付時間：午前9時～午後12時、午後1時～午後5時
（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

(財)自賠償保険・共済紛争処理機構 (<http://www.jibai-adr.or.jp/>)

※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自賠償共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)

※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)

※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 安全・安心な農畜産物づくり

米を中心として園芸・畜産を組み合わせた花巻農業の産地確立に向けて、適切な生産管理と生産履歴帳やトレーサビリティへの対応など、生産者と一体となって「安全・安心」な農畜産物の生産・提供に取り組んでいます。



● ファーマーズマーケット

「安全・安心」な花巻の農畜産物をご提供する場として、当JAでは「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした農産物直売施設を運営し、生産者と消費者のみなさまをつなぐ「地産地消」活動を実践しています。



● 食農教育

食育基本法の施行を踏まえ、未来を担う子どもたちに「食農教育」として農業を通じた田植えや稲刈りなど体験学習の場を提供しています。また、農村の豊かな自然と文化を生かし、農村と都市をつなぐグリーン・ツーリズムを展開しています。



● 各種レクリエーション大会

JA年金友の会では、ゲートボール大会やグラウンド・ゴルフ大会を毎年開催し、体力増進を図りながら会員の親睦・交流の場を提供しています。



● 高齢者福祉・介護活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、当JAでは元気な高齢者の生きがい活動にいち早く取り組むとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、安心して暮らせる地域社会づくりをめざしています。



● JA農業まつり

毎年10月下旬にJA本店イベント広場で開催される「JA農業まつり」では、88白による日本一のもちつき大会や“ひつつみ名人”、新鮮農産物の青空市など多彩なイベントが繰り広げられ、生産者と消費者の交流の場として親しまれています。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当JAの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	174,961
そ の 他	36,617
合 計	211,578

● 貯金商品

- 懸賞品付き定期貯金・定期積金
- 湯けむり友の会定期積金など

※その他、目的・期間・金額に合わせてご利用いただける各種貯金商品を取り扱っています。

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	45,241
地 方 公 共 団 体	10,897
そ の 他	11,826
合 計	67,965

● 制度融資・融資商品

【制度融資】

- 農業近代化資金
- 農林漁業金融公庫資金など

【融資商品】

- アグリマイティー資金
- 営農ローンなど

※その他、みなさまの事業や暮らしに役立つ各種融資商品や制度融資を取り扱っています。

● 事業の概況 (平成 22 年度)

平成 22 年度は、景気後退により国内消費全般が低迷する中、過剰在庫の影響により米価が大きく下落し、仮渡金の引き下げを余儀なくされました。さらには、政府が T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉参加への検討を表明したことで、とくにも農業分野に大きな混乱が生じるなど予断を許さない農業環境でありました。

こうした状況に対応するため当 JA では、「T P P 交渉参加断固阻止」を掲げてグループ一丸となった農政運動を展開するとともに、低コスト肥料開発、農薬手数料の削減、畜産販売手数料・預託金利の減免など生産コスト抑制に向けた対策を継続し、コメ再生産に向けた緊急支援として 23 年産予約水稲肥料に対する特別値引を実施しました。

管内の正組合員全戸を対象に実施したアンケート「組合員意向調査」では、先行き不透明な農業・農政に対する不安の一方で、J A 活動に対する強い期待感が示される結果となり、23 年度からの事業運営に反映して参ります。また、昨年 7 月には「J A 横浜」との姉妹締結を契機として、都市・農村間交流を拡大することができました。

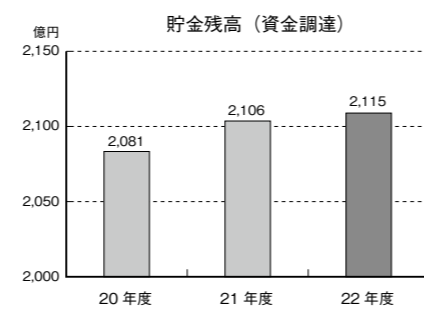
財務においては、東日本大震災が一部限定的に影響し、繰延税金資産の取崩しが発生したことから、当期剰余金は 312,802 千円 (計画対比 62.0%) となったものの、自己資本比率については、前年度同様 14.50% を維持、固定比率については 4.43% 改善し 92.90% となりました。

厳しい経済情勢や農業環境の中にあつて、組合員、農家のみなさまのご理解によりこうした成果を上げることができましたことに深く感謝申し上げます。

● 信用事業

① 貯金

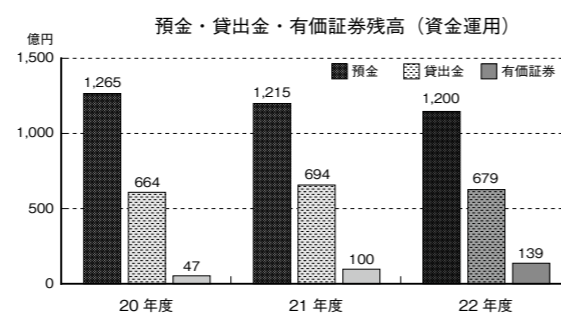
組合員や地域住民・利用者の視点に立ち、個人貯金・年金顧客の拡大、キャッシュカード 100% I C 化を目標に、生活メインバンクとしてサービス強化に取り組みました。当期末貯金残高は 2,115 億 78 百万円、計画対比 99.0%、前年比 8 億 90 百万円伸長の 100.4% の実績となりました。



② 融資

住宅ローン借換推進による伸長と残高の確保と合わせ、農業資金利用促進による農家経営支援に努め、当期末貸出金残高は 679 億 65 百万円となりました。

また、債務者の実態を適確に捉え早期対応を実施し不良債権の圧縮に取り組みました。結果、不良債権比率は目標 4.71% に対し 4.33% となり改善しました。



③ 資金運用

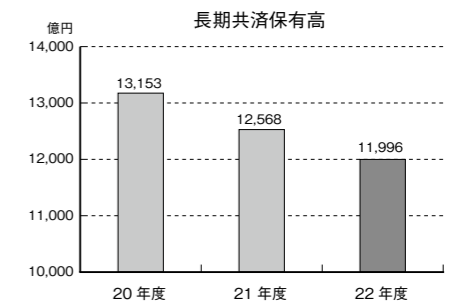
22 年度は経済の回復の弱さが意識され、金利が低位に位置する厳しい環境にありましたが、貸出金の補完として安全性を重点に置き、系統定期預金を中心に収益確保に努めました。

● 共済事業

「組合員・利用者選ばれ、信頼される J A 共済」の実現に向けて、利用者世帯への保障点検活動の展開とコンプライアンス強化に取り組みました。さらに、22 年 4 月の「保険法」施行により J A 共済事業にも民間保険会社と同等の運営・契約ルールが適用されたことから、同法に対応した事業実施体制の構築と業務品質向上に取り組みました。

また、共済加入世帯に対する「3 Q 訪問活動」を通じて、利用者のさまざまなリスク回避のため「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案によるお役立ち活動を実践しました。

その結果、長期共済は新契約高 715 億 35 百万円、期末契約高 1 兆 1,996 億 14 百万円、短期共済は新契約掛金 23 億 6 百万円 (うち自動車共済 18 億 29 百万円) の実績となりました。



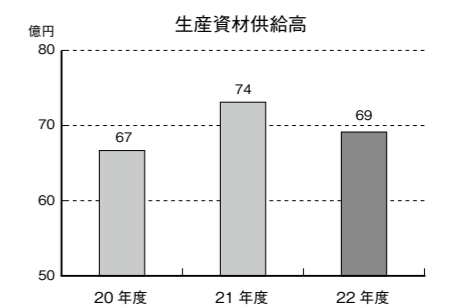
● 購買事業

① 生産資材

22 年産米販売価格の大幅な下落に対処するため、米再生産に向けた支援対策として、予約注文を受けた水稲用肥料 (水稲基肥・追肥・調整肥を含む単肥) に対して清算時の値引き対応を行いました。水稲農薬予約注文では、通常価格より 5.5 ~ 9.5% 引き下げでの価格対応を行いました。

また、物流体制の拡大整備を 9 月から遠野地域まで対象とし、管内全域に渡り物流関連業務の合理化によるコスト低減に努めました。

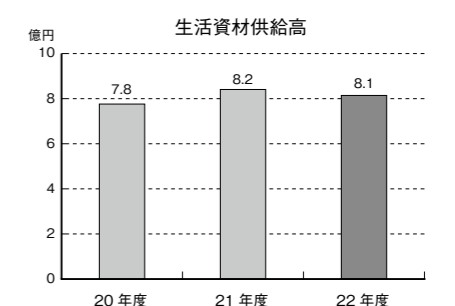
事業面では、予約購買利用運動の拡大により、供給高 69 億 7 百万円、計画対比 101.2% となり計画を上回ることができました。



② 生活資材

組合員・地域住民のニーズが多様化する中で、顧客満足度の向上を目的とした各種展示会の開催、チラシ注文による生活資材の推進等、組合員サービスに努めました。

また、ふれあい食材利用者の減少があつたものの、耐久消費財推進運動の展開により、供給高 8 億 19 百万円、計画対比 94.9% の実績となりました。



● 販売事業

① 米穀販売

22 年産米の生育は、記録的な猛暑の影響により草丈・穂長とも平年を大きく上回り収穫期に倒伏した圃場が見られたものの、結果的に作況指数全国トップの「104」と 6 年ぶりの「良」となり、集荷実績は申出対比 96.2%、197 万袋となりました。

品質面では、猛暑による心白粒・腹白粒が心配されましたが、落等原因のほとんどがカメムシ被害

であったことから、前年の約3倍の色彩選別処理により一等比率90.7%を確保しました。

21年産米の販売は、需要環境の大幅緩和と予想を上回る米消費減退により主食うるち米が持越されることとなり、本精算を行う事が出来ない結果となりました。この状況の中、さらなる主要米穀卸に対する販売強化と新規市場開拓に取り組み、米の流通変化を見据えて直接販売の拡大に努めました。

麦・大豆については、湿害回避の畝立て播種技術導入など、収量・品質向上に取り組めました。雑穀については、米消費量の減退と連動して苦戦した一年となりました。

② 園芸販売

園芸品目の環境は、春先の低温と夏の異常高温により全国的に生育不良や生産遅延が発生し、出荷の減少や遅れが発生しました。管内においても、出荷数量は前年比で野菜75%～102%、果樹54%～92%、花き78%～109%、菌茸66%～103%と、品目によりばらつきはあるものの大多数において出荷量が減少しました。

こうした状況を反映し販売環境は堅調で販売単価は前年を上回る品目が多い傾向となりましたが、出荷数量の減少分を補うまでには至らない結果となりました。また、市場相対取引や契約販売・値決め販売と産直提携による直接販売の拡大を積極的に推進し、市況に左右されない安定販売により、更なる生産者手取りの向上に努めました。

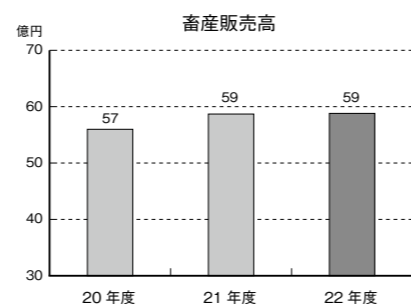
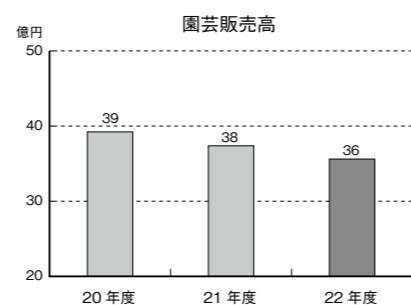
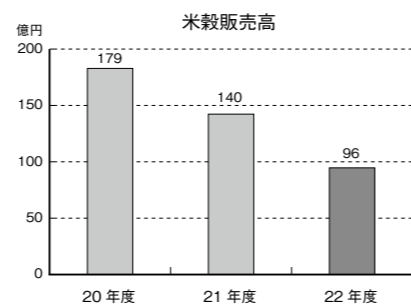
22年度販売高は、計画43億24百万円に対し36億80百万円となり、計画対比85.1%、前年対比96.0%となりました。

③ 畜産販売

宮崎県で発生した口蹄疫は、牛・豚合せて約29万頭が殺処分される最悪の事態となりました。当組合としては、行政に働きかけ全畜産農家へ消毒剤（消石灰）の無料配布を実施し自主防疫に努めました。

販売実績においては、目標60億22百万円を掲げて取り組みましたが、59億78百万円、計画対比99.3%の実績となりました。

また、生産コスト抑制と所得安定を目指し、「安心・安全・美味しい」畜産物の生産のため、生産履歴等の記録、開示の指導、個体識別情報の届け出・表示支援に取り組めました。



● 企画管理

各地域農業まつり、支店企画等による催事や「ちゃぐりんスクール」など農業体験学習等教育情報活動を実施し、地域に根ざした協同活動の展開を図りました。

また、経営健全化計画並びに中期3ヵ年計画の進捗管理に努め、事業収支の改善に取り組むとともに、健全経営確立のためリスク管理室においてはJAバンク法に基づく適正な貸出審査を実施、不祥事再発防止に向けてコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の充実に努めました。

● 内部監査

内部監査牽制機能の充実が求められている中、計画的に内部監査を実施するとともに、全国監査機構監査、監事監査、さらには10月に実施された常例検査へ対応しました。

コンプライアンスの遵守状況の検証を始めとして、個人情報の取り組み及び管理状況、情報セキュリティの規程類等の遵守状況のほか、監事随時監査の対応と併せて子会社等の経営管理指導に取り組みました。

●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組む内部留保に努めた結果、平成23年2月末における自己資本比率は「14.50%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

当JAは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

項 目	平成21年度	平成22年度
普通出資による資本調達額	10,628百万円	10,587百万円
回転出資による資本調達額	—	99百万円
自己資本比率(単体)	14.50%	14.50%

● 福祉事業

JAの理念に基づいた福祉・介護サービスを目指し、生き生き講座や介護予防教室を開催し、高齢者の生きがい活動を展開しました。とくに「落合温泉」の利用が増加しグリーンホーム落合・はつらつ長寿館2施設の合計利用者数は53,043人（前年対比102.9%）となりました。

また、介護サービスにおいては、小規模多機能ホーム「えんで」の開所など、より利用者のニーズに対応し地域みなさまの希望に沿った介護サービスの提供に努めました。

●● おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【そのほかの業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。また、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫などでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

万一の入院・通院に備える定期医療共済「せるふけあ」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済「むてき」、充実したサービスの自動車共済「クルマスター」などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってご提案しています。



● 購買事業（生産・生活資材）

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、みなさまの毎日の暮らしに必要な食料品、電化製品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた食材をご家庭まで配達する「ふれあい食材」も展開しています。

● 販売事業

当JA管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当JAでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。



● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当JAでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。

● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当JAでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当JAの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容については J A 窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。基準残高は 10 万円とし、基準残高以上は金額階層別に 4 段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の 90% (最高 9,999 千円) まで自動融資いたします。キャッシュカードや J A カードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
新総合口座 『才色兼備』	総合口座と貯蓄貯金を一冊の通帳にセットした便利な口座です。キャッシュカードを 1 枚にまとめたペアカードもご利用いただけます。
期日指定定期貯金	個人の方にご利用いただけます。預入金額は 300 万円未満で、預入期間は最長 3 年です。利息は 1 年ごとの複利計算となり、1 年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は 300 万円未満と 300 万円以上の 2 種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6 か月、1・2・3・4・5 年の定型方式と、1 か月から 5 年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が 3 年以上の定型方式の利息は、6 か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は 1,000 万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6 か月、1・2・3・4・5 年の定型方式と、1 か月から 5 年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が 2 年以上の定期貯金は、1 年ごとに利息 (中間払利息) をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は 1 円以上からで、預入期間は 1・2・3 年をご利用いただけます。お預入日から 6 か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は 100 円以上で、契約期間は 6 か月以上 5 年までをご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。また、払込金額は 1,000 円以上からで、契約期間は 2 年から 5 年とし、毎年満期金額をお受取になれる満期分散型もご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の 100%以内	運転資金 1 年以内、 設備資金 10 年以内 (特認 15 年以内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。
担い手強化資金	担い手農業者 (法人・特定農業団体含む。)の方の運転・設備資金	事業費の 100%以内	運転資金 1 年以内、 設備資金 25 年以内 (耐用年数内)	
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実 績範囲内で 500 万円以内	1 年 (自動更新)	
農機ローン	農業者の方の農業用機 械購入等に必要資金	事業費の 100%以内で 500 万円以内	5 年以内 (耐用年数 が 5 年を超える場合 はその年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて個人保証が必要な場合があります。
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定/変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	5,000 万円 以内	35 年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
リフォームローン (固定/変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,000 万円 以内	15 年以内	原則として保証会社の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
教育ローン (固定/変動金利型)	ご子弟の入学料・授業料、 下宿代等の教育資金	500 万円 以内	在学期間+7 年 6 ヶ月以内 (据置期間含む)	原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
マイカーローン	自動車購入資金等	500 万円 以内	7 年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。
クローバローン	使途が自由な生活関連資金	300 万円 以内	5 年以内	
カードローン	極度内で何でもご利用 いただける資金	50 万円 以内	1 年以内 (自動更新)	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
長期利付国債	10 年	5 万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
中期利付国債	2 年、5 年		
個人向け国債	10 年 (変動金利)、5 年 (固定金利)	1 万円	

■ その他のサービス

種 類	内 容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも振込・送金・取立てを行っています。
J A キャッシュサービス	J A のキャッシュカードで全国の金融機関の C D ・ A T M で現金のお引出し、残高照会がご利用になれます。全国の信連・J A では平日の現金の預入れもできます。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金などを普通貯金 (総合口座) から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
J A カード (クレジットカード)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。
デビッドカード	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。
インターネット・ モバイルバンキング	窓口や A T M 等に向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスが 24 時間ご利用いただけます。

金融取引諸手数料 (消費税込、平成 23 年 6 月末現在)

■貯金関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
自店宛振込	3万円未満	無料	
	3万円以上	無料	
小切手帳交付	1冊につき	420円	
手形帳発行	1冊につき	525円	
自己宛小切手発行	1通につき	525円	
ICキャッシュカード	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	935円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき	無料 カード有効期限到来に伴う更改
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	570円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき	無料 カード有効期限到来に伴う更改
通帳再発行	1冊につき	1,050円	
証書再発行	1枚につき	1,050円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行	1枚につき	1,050円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	105円	
残高証明書等発行	1通につき	210円	取引履歴細書発行は1通につき1,050円
その他各種証明書発行	1通につき	210円	

■貯金ネットサービス取扱手数料

	平日		土曜日		祝日・日曜日	
	8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~21:00	9:00~14:00	14:00~17:00	9:00~17:00
支払取引	県内ネット	無料		無料		無料
	全国ネット	無料		無料		無料
	業態間提携	210円	105円	210円	105円	210円
受入取引	県内ネット	無料		無料		無料
	全国ネット	無料		無料		無料
ゆうちょ銀行提携	105円	無料	105円	無料	105円	105円
ゆうちょ銀行提携	105円	無料	105円	無料	105円	105円

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とします。

■貸出関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
残高証明書発行	1通につき	210円	
その他各種証明書発行	1通につき	210円	資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費に消費税を加算して頂きます。
担保抹消委任状再発行	1通につき	210円	
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	31,500円
	一部繰上返済	1件につき	3,150円
	全額繰上返済	1件につき	3,150円
事業資金	1貸付先の貸出総額に対する返済	対象残高ただし長期資金で残存期間が1年超のもの	残高の1% 特約のあるものに限り。

■為替手数料

種類	区分		金額	備考
	振込手数料 (文書振込)	他行宛		
振込手数料	県内・県外系統宛	金額3万円未満	210円	
		金額3万円以上	420円	
	他行宛	金額3万円未満	210円	
		金額3万円以上	420円	
送金手数料	県内・県外系統宛	他行宛		
	普通扱 (送金小切手)	420円	普通扱 (送金小切手)	630円
代金取立手数料	県内・県外系統宛	至急・普通扱とも	420円	
		他行宛		
	普通扱		840円	
その他の諸手数料	振込・送金組戻料		630円	
	不渡手形返却料		630円	
	取立手形組戻料		630円	
	取立手形店頭呈示料 (630円を超える場合は実費)		630円	
	その他特殊扱手数料		実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より105円引き下げます。ただし、最低手数料は105円とします。

■国債等窓口販売手数料

種類	料率基準	金額	備考
口座管理料	1通につき	無料	
各証明書発行	1通につき	210円	

■インターネット・モバイルバンキング (個人) 手数料

種類	料率基準	金額	備考	
利用手数料 (月額)	照会サービス	1契約につき	無料	
	資金移動サービス	1契約につき	105円	
振込手数料	3万円未満	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	無料
	3万円以上	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	105円

■ファームバンキングサービス手数料

種類	料率基準	金額	備考	
利用手数料 (月額)	照会サービス	1契約につき	無料	
	資金移動サービス	1契約につき	525円	
振込手数料	3万円未満	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	無料
	3万円以上	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	105円
データ伝送サービス	総合振込サービス	料率基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる		
	給与・賞与振込サービス	料率基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる		
	口座振替サービス	1件につき	105円	

■現金取引関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
集金手数料	週3回以上の場合	21,000円/月	
現金精査手数料	硬貨大量入金の場合 (大袋)	1回10,000円+1枚当たり0.2円	ペンディング等
両替手数料	硬貨枚数	300枚 (6本) 未満	無料
		301枚~500枚 (10本)	210円
		501枚~1,000枚 (20本)	315円
		以降500枚毎	210円

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

貯金者保護の取り組み (系統セーフティネット)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

■「JAバンクシステム」のしくみ

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫 (JAバンク会員) で構成されるグループの名称です。組合員・利用者みなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるように、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」として運営されています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体として信頼性を確保するためのしくみです。JAバンク法 (農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律) に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国が定める基準よりもさらに厳格なJAバンク独自の自主ルール基準 (達成すべき自己資本の比率の水準、体制整備など) を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適正な経営改善指導を行っています。

■一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

JAバンク・セーフティネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中央金庫などが加入しています。この制度は政府・日銀・農林中央金庫・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから取納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

JAバンク支援基金等

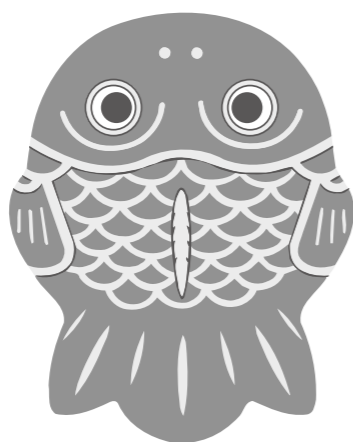
JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取組みに必要な支援 (資本注入など) を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

平成13年4月より施行された「消費者契約法」および「金融商品の販売に関する法律」（以下「金融商品販売法」といいます。）に基づき、当JAの勧誘方針を定め、公表しています。

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者のみなさまの立場に立った勧誘につとめるとともに、より一層の信頼をいただけるようつとめてまいります。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者のみなさまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくようつとめます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者のみなさまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者のみなさまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者のみなさまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実につとめます。



2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2011

経営資料（平成22年度）

●貸借対照表	22
●損益計算書	24
●注記表	26
●剰余金処分計算書	33
●部門別損益計算書	34
●財務諸表の正確性等にかかる確認	35
●経営指標	36
●自己資本の状況	44

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	201,334,267	202,341,900
(1) 現金	956,004	1,077,913
(2) 預金	121,598,407	120,014,823
系統預金	120,299,779	119,109,036
系統外預金	1,298,628	905,787
(3) 有価証券	10,032,077	13,913,089
国債	4,185,161	4,472,302
地方債	2,407,860	2,706,746
政府保証債	399,116	1,092,466
金融債	600,000	997,823
社債	2,425,400	4,618,952
株式	14,538	14,669
受益証券	—	10,130
(4) 貸出金	69,478,514	67,965,126
(5) その他の信用事業資産	1,104,348	1,036,856
未収収益	951,363	918,699
その他の資産	152,985	118,156
(6) 貸倒引当金	△ 1,835,085	△ 1,665,909
2. 共済事業資産	126,420	103,721
(1) 共済貸付金	125,236	102,319
(2) 共済未収利息	943	716
(3) その他の共済事業資産	240	804
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 119
3. 経済事業資産	8,044,817	11,949,249
(1) 経済事業未収金	3,177,970	2,912,985
(2) 経済受託債権	3,287,786	6,975,876
(3) 棚卸資産	1,521,374	1,036,290
購買品	1,287,986	852,240
宅地等	114,309	80,920
その他の棚卸資産	119,078	103,128
(4) その他の経済事業資産	206,841	1,144,108
(5) 貸倒引当金	△ 149,155	△ 120,012
4. 雑資産	1,715,117	1,505,691
(1) 雑資産	1,716,322	1,507,459
(2) 貸倒引当金	△ 1,205	△ 1,767
5. 固定資産	15,353,101	14,900,864
(1) 有形固定資産	15,314,584	14,871,357
建物	17,212,060	17,007,155
機械装置	6,825,266	6,525,060
土地	6,807,638	6,775,517
その他の有形固定資産	4,192,886	3,970,475
減価償却累計額	△ 19,723,268	△ 19,406,851
(2) 無形固定資産	38,517	29,506
6. 外部出資	7,527,578	7,504,832
(1) 外部出資	7,537,199	7,514,089
系統出資	6,234,020	6,234,020
系統外出資	867,879	844,769
子会社等出資	435,300	435,300
(2) 外部出資等損失引当金	△ 9,620	△ 9,256
7. 繰延税金資産	108,317	—
資産の部合計	234,209,620	238,306,259

科 目	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	212,104,397	213,335,119
(1) 貯金	210,687,573	211,578,095
(2) 借入金	715,898	616,299
(3) その他の信用事業負債	700,925	1,140,724
未払費用	359,850	325,387
その他の負債	341,074	815,337
2. 共済事業負債	1,746,641	1,385,392
(1) 共済借入金	125,236	102,319
(2) 共済資金	770,190	474,876
(3) 共済未払利息	943	716
(4) 未経過共済付加収入	848,671	805,451
(5) その他の共済事業負債	1,599	2,028
3. 経済事業負債	1,740,833	4,960,976
(1) 経済事業未払金	866,335	652,903
(2) 経済受託債務	865,282	4,196,531
(3) その他の経済事業負債	9,215	111,542
4. 設備借入金	436,484	352,797
5. 雑負債	2,151,157	1,784,792
(1) 未払法人税等	197,254	324,063
(2) その他の負債	1,953,903	1,460,729
6. 諸引当金	1,875,327	2,136,368
(1) 賞与引当金	131,763	122,385
(2) 退職給付引当金	1,743,564	2,013,983
7. 再評価に係る繰延税金負債	704,246	700,430
負債の部合計	220,759,087	224,655,878
1. 組合員資本	12,278,181	12,524,010
(1) 出資金	10,628,022	10,587,419
(2) 回転出資金	—	99,266
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	1,234,462	1,436,811
利益準備金	429,878	1,029,878
その他利益剰余金	804,584	406,933
当期末処分剰余金	804,584	406,933
(うち当期剰余金)	(705,870)	(312,802)
(5) 処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019
2. 評価・換算差額等	1,172,350	1,126,371
(1) その他有価証券評価差額金	35,869	△ 20,642
(2) 土地再評価差額金	1,136,481	1,147,013
純資産の部合計	13,450,532	13,650,381
負債及び純資産の部合計	234,209,620	238,306,259

(単位：千円)

● 損益計算書

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,911,741	6,727,819
(1) 信用事業収益	3,090,908	2,941,085
資金運用収益	2,817,079	2,610,201
(うち預金利息)	(849,926)	(721,305)
(うち有価証券利息)	(121,654)	(165,803)
(うち貸出金利息)	(1,801,361)	(1,679,684)
(うちその他受入利息)	(44,137)	(43,408)
役員取引等収益	109,591	107,432
その他事業直接収益	89,391	134,381
その他経常収益	74,846	89,070
(2) 信用事業費用	1,003,499	790,450
資金調達費用	490,917	323,060
(うち貯金利息)	(462,239)	(296,025)
(うち給付補てん備金繰入)	(12,024)	(11,025)
(うち借入金利息)	(14,465)	(13,980)
(うちその他支払利息)	(2,188)	(2,028)
役員取引等費用	17,785	19,020
その他事業直接費用	4,511	1,050
その他経常費用	490,284	447,319
(うち貸倒引当金繰入額)	(101,526)	(19,079)
(うち貸出金償却)	(1,409)	(3,427)
信用事業総利益	2,087,408	2,150,635
(3) 共済事業収益	2,267,593	2,196,608
共済付加収入	2,213,985	2,151,994
共済貸付金利息	3,433	2,776
その他の収益	50,174	41,837
(4) 共済事業費用	253,508	278,885
共済借入金利息	3,433	2,776
共済推進費	111,106	126,403
共済保全費	98,369	103,250
その他の費用	40,598	46,455
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(119)
共済事業総利益	2,014,085	1,917,722
(5) 購買事業収益	9,688,042	9,206,703
(6) 購買事業費用	8,824,150	8,433,697
購買事業総利益	863,892	773,006
(7) 販売事業収益	1,057,022	1,031,046
(8) 販売事業費用	153,216	142,212
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(3,793)
販売事業総利益	903,805	888,833
(9) 農業倉庫事業収益	493,650	516,314
(10) 農業倉庫事業費用	157,588	189,653
農業倉庫事業総利益	336,061	326,660
(11) 加工事業収益	274,397	234,511
(12) 加工事業費用	249,653	219,611
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2)
加工事業総利益	24,743	14,900
(13) 利用事業収益	1,466,044	1,432,377
(14) 利用事業費用	966,327	946,990
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(998)
利用事業総利益	499,717	485,387
(15) 宅地等供給事業収益	124,787	116,725
(16) 宅地等供給事業費用	102,313	93,380
宅地等供給事業総利益	22,473	23,344

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
(17) 産直事業収益	1,042,755	1,055,471
(18) 産直事業費用	925,491	946,430
産直事業総利益	117,263	109,041
(19) 福祉事業収益	394,252	442,434
(20) 福祉事業費用	235,805	265,025
(うち貸倒引当金繰入額)	(319)	(—)
福祉事業総利益	158,446	177,409
(21) 農用地利用調整事業収益	43,652	40,228
(22) 農用地利用調整事業費用	43,570	40,173
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)
農用地利用調整事業総利益	82	55
(23) その他事業収益	50,316	57,331
(24) その他事業費用	26,956	33,047
その他事業総利益	23,359	24,283
(25) 指導事業収入	443,781	192,542
(26) 指導事業支出	583,379	356,003
指導事業収支差額	△ 139,598	△ 163,460
2. 事業管理費	6,184,204	6,125,059
(1) 人件費	4,297,380	4,298,908
(2) 業務費	524,918	543,938
(3) 諸税負担金	348,487	349,792
(4) 施設費	1,004,440	922,944
(5) その他事業管理費	8,977	9,475
事業利益	727,537	602,759
3. 事業外収益	309,039	283,196
(1) 受取雑利息	22,676	15,172
(2) 受取出資配当金	86,066	96,289
(3) 賃貸料	148,185	129,653
(4) 雑収入	52,111	42,080
4. 事業外費用	86,695	74,528
(1) 支払雑利息	19,745	16,745
(2) 寄付金	3,917	8,590
(3) 賃貸施設経費	41,908	46,277
(4) 雑損失	21,124	2,915
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(562)
経常利益	949,881	811,427
5. 特別利益	207,500	97,361
(1) 固定資産処分益	11,808	15,333
(2) 一般補助金	44,233	—
(3) 貸倒引当金戻入益	117,566	24,798
(4) 償却債権取立益	30,271	18,563
(5) 前期損益修正	—	23,536
(6) その他の特別利益	3,620	15,129
6. 特別損失	275,973	132,029
(1) 固定資産処分損	114,090	24,584
(2) 固定資産圧縮損	44,233	—
(3) 減損損失	47,734	67,035
(4) 畜産支援対策費	19,253	21,732
(5) 外部出資損失引当	8,510	—
(6) 棚卸資産評価損	33,470	—
(7) その他の特別損失	8,681	18,676
税引前当期利益	881,408	776,760
法人税、住民税及び事業税	214,530	343,371
過年度法人税等還付税額	△ 4,316	—
法人税等調整額	△ 34,676	120,586
法人税等合計	175,537	463,957
当期剰余金	705,870	312,802
前期繰越損失金	65,932	104,662
土地再評価差額金取崩額	32,780	△ 10,531
当期末処分剰余金	804,584	406,933

平成 21 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益及び経常利益は3,564千円、税引前当期利益は37,035千円減少しています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械装置等については、当期より改正後の耐用年数を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益は16,297千円、経常利益及び税引前当期利益は16,577千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。今期取引を開始したものについては、売買処理により行っ</p>

平成 22 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に</p>

平成 21 年度注記表																																																																																																																															
<p>ています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額はありません。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 保証債務に関する事項</p> <p>当組合の子会社㈱プロ農夢花巻の取引先1社に対する買掛金につき債務保証を行っており、その限度額は20,000千円となっています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,406,062千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,365,909千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>137,741千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>829,508千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,697,174千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>89,342千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>252,943千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,104千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>建</th> <th>物</th> <th>構</th> <th>築</th> <th>物</th> <th>機</th> <th>械</th> <th>装</th> <th>置</th> <th>車</th> <th>輪</th> <th>運</th> <th>搬</th> <th>具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,322</td> <td>10,000</td> <td>65,560</td> <td>38,964</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,322</td> <td>6,916</td> <td>45,760</td> <td>24,711</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>3,083</td> <td>19,799</td> <td>14,253</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>479,084</td> <td>150,783</td> <td>748,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>363,931</td> <td>149,387</td> <td>595,030</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>115,153</td> <td>1,395</td> <td>153,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>55,828千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>93,189千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149,018千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>97,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>84,484千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>12,955千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供されている資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000</td> <td>質権</td> <td>公金収納事務取扱担保</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>9,800,000</td> <td>質権</td> <td>為替取引契約による差入（信連）</td> <td>39,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>金銭債権の総額</td><td>2,314,885千円</td></tr> <tr><td>金銭債務の総額</td><td>542,150千円</td></tr> </table>	建物	5,365,909千円	建物付属設備	137,741千円	構築物	829,508千円	機械装置	4,697,174千円	車両運搬具	89,342千円	器具備品	252,943千円	生物	337千円	無形固定資産	33,104千円	項目	建	物	構	築	物	機	械	装	置	車	輪	運	搬	具	取得価額相当額	4,322	10,000	65,560	38,964											減価償却累計額相当額	4,322	6,916	45,760	24,711											期末残高相当額	0	3,083	19,799	14,253											項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	479,084	150,783	748,715	減価償却累計額相当額	363,931	149,387	595,030	期末残高相当額	115,153	1,395	153,685	1年以内	55,828千円	1年超	93,189千円	合計	149,018千円	支払リース料	97,439千円	減価償却費相当額	84,484千円	支払利息相当額	12,955千円	担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	9,800,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	39,825	金銭債権の総額	2,314,885千円	金銭債務の総額	542,150千円
建物	5,365,909千円																																																																																																																														
建物付属設備	137,741千円																																																																																																																														
構築物	829,508千円																																																																																																																														
機械装置	4,697,174千円																																																																																																																														
車両運搬具	89,342千円																																																																																																																														
器具備品	252,943千円																																																																																																																														
生物	337千円																																																																																																																														
無形固定資産	33,104千円																																																																																																																														
項目	建	物	構	築	物	機	械	装	置	車	輪	運	搬	具																																																																																																																	
取得価額相当額	4,322	10,000	65,560	38,964																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,322	6,916	45,760	24,711																																																																																																																											
期末残高相当額	0	3,083	19,799	14,253																																																																																																																											
項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																												
取得価額相当額	479,084	150,783	748,715																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	363,931	149,387	595,030																																																																																																																												
期末残高相当額	115,153	1,395	153,685																																																																																																																												
1年以内	55,828千円																																																																																																																														
1年超	93,189千円																																																																																																																														
合計	149,018千円																																																																																																																														
支払リース料	97,439千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	84,484千円																																																																																																																														
支払利息相当額	12,955千円																																																																																																																														
担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																													
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高																																																																																																																											
定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																											
定期預金	9,800,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	39,825																																																																																																																											
金銭債権の総額	2,314,885千円																																																																																																																														
金銭債務の総額	542,150千円																																																																																																																														

平成 22 年度注記表																																																																																																																															
<p>係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 表示方法の変更</p> <p>「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成22年3月17日付農林水産省令第18号)により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p> <p>8. 決算書類に記載した金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,204,077千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,355,010千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>137,741千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>807,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,559,806千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>76,080千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>234,474千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,104千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>建</th> <th>物</th> <th>構</th> <th>築</th> <th>物</th> <th>機</th> <th>械</th> <th>装</th> <th>置</th> <th>車</th> <th>輪</th> <th>運</th> <th>搬</th> <th>具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>43,250</td> <td>32,349</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>834</td> <td>7,916</td> <td>28,127</td> <td>20,542</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,043</td> <td>2,083</td> <td>15,122</td> <td>11,807</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>249,905</td> <td>6,504</td> <td>344,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>177,872</td> <td>6,402</td> <td>241,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>72,032</td> <td>101</td> <td>103,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>45,776千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>51,585千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97,361千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>65,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>56,725千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>8,752千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供されている資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000</td> <td>質権</td> <td>公金収納事務取扱担保</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替取引契約による差入（信連）</td> <td>32,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>金銭債権の総額</td><td>2,013,847千円</td></tr> <tr><td>金銭債務の総額</td><td>666,749千円</td></tr> </table>	建物	5,355,010千円	建物付属設備	137,741千円	構築物	807,522千円	機械装置	4,559,806千円	車両運搬具	76,080千円	器具備品	234,474千円	生物	337千円	無形固定資産	33,104千円	項目	建	物	構	築	物	機	械	装	置	車	輪	運	搬	具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349											減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542											期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807											項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	249,905	6,504	344,888	減価償却累計額相当額	177,872	6,402	241,696	期末残高相当額	72,032	101	103,191	1年以内	45,776千円	1年超	51,585千円	合計	97,361千円	支払リース料	65,477千円	減価償却費相当額	56,725千円	支払利息相当額	8,752千円	担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	32,361	金銭債権の総額	2,013,847千円	金銭債務の総額	666,749千円
建物	5,355,010千円																																																																																																																														
建物付属設備	137,741千円																																																																																																																														
構築物	807,522千円																																																																																																																														
機械装置	4,559,806千円																																																																																																																														
車両運搬具	76,080千円																																																																																																																														
器具備品	234,474千円																																																																																																																														
生物	337千円																																																																																																																														
無形固定資産	33,104千円																																																																																																																														
項目	建	物	構	築	物	機	械	装	置	車	輪	運	搬	具																																																																																																																	
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542																																																																																																																											
期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807																																																																																																																											
項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																												
取得価額相当額	249,905	6,504	344,888																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	177,872	6,402	241,696																																																																																																																												
期末残高相当額	72,032	101	103,191																																																																																																																												
1年以内	45,776千円																																																																																																																														
1年超	51,585千円																																																																																																																														
合計	97,361千円																																																																																																																														
支払リース料	65,477千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	56,725千円																																																																																																																														
支払利息相当額	8,752千円																																																																																																																														
担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																													
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高																																																																																																																											
定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																											
定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	32,361																																																																																																																											
金銭債権の総額	2,013,847千円																																																																																																																														
金銭債務の総額	666,749千円																																																																																																																														

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																																																																
<p>5. 理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 89,038 千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は 157,369 千円、延滞債権額は 2,959,879 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 104,059 千円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 57,452 千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,278,760 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 720,901 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>5. 理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 23,844 千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は 159,295 千円、延滞債権額は 2,701,192 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 73,929 千円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,341 千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,941,757 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 894,457 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																
<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>193,302 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>140,507 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>52,795 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>311,942 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>136,467 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>175,475 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんご加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社との取引による収益総額	193,302 千円	うち事業取引高	140,507 千円	うち事業取引以外の取引高	52,795 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	311,942 千円	うち事業取引高	136,467 千円	うち事業取引以外の取引高	175,475 千円	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846	合		計	67,035	<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>176,205 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>120,817 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>55,388 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>316,529 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>141,407 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>175,121 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんご加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	176,205 千円	うち事業取引高	120,817 千円	うち事業取引以外の取引高	55,388 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	316,529 千円	うち事業取引高	141,407 千円	うち事業取引以外の取引高	175,121 千円	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846	合		計	67,035
(1) 子会社との取引による収益総額	193,302 千円																																																																																																
うち事業取引高	140,507 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	52,795 千円																																																																																																
(2) 子会社との取引による費用総額	311,942 千円																																																																																																
うち事業取引高	136,467 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	175,475 千円																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																														
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																																														
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																																														
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																																														
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																																														
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																																														
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																																														
北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																																														
合		計	67,035																																																																																														
(1) 子会社等との取引による収益総額	176,205 千円																																																																																																
うち事業取引高	120,817 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	55,388 千円																																																																																																
(2) 子会社との取引による費用総額	316,529 千円																																																																																																
うち事業取引高	141,407 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	175,121 千円																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																														
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																																														
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																																														
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																																														
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																																														
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																																														
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																																														
北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																																														
合		計	67,035																																																																																														

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																								
	<p>Ⅳ 金融商品に関する注記</p> <p>(追加情報) 当年度より、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（以下「適用指針」という。）に基づき、以下のように記載しています。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及そのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを正確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>120,014,823</td> <td>119,778,850</td> <td>△ 235,973</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>13,913,089</td> <td>14,045,382</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,461,748</td> <td>4,594,041</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,451,341</td> <td>9,451,341</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>67,991,678</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,664,586</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>66,327,091</td> <td>68,296,154</td> <td>1,969,063</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>2,912,985</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 93,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,819,741</td> <td>2,819,741</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>6,975,876</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 10,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>6,965,807</td> <td>6,965,807</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	120,014,823	119,778,850	△ 235,973	有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292	満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292	その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—	貸出金（注 1）	67,991,678			貸倒引当金（注 2）	△ 1,664,586			貸倒引当金控除後	66,327,091	68,296,154	1,969,063	経済事業未収金	2,912,985			貸倒引当金（注 3）	△ 93,244			貸倒引当金控除後	2,819,741	2,819,741	—	経済受託債権	6,975,876			貸倒引当金（注 4）	△ 10,068			貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																						
預金	120,014,823	119,778,850	△ 235,973																																																						
有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292																																																						
満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292																																																						
その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—																																																						
貸出金（注 1）	67,991,678																																																								
貸倒引当金（注 2）	△ 1,664,586																																																								
貸倒引当金控除後	66,327,091	68,296,154	1,969,063																																																						
経済事業未収金	2,912,985																																																								
貸倒引当金（注 3）	△ 93,244																																																								
貸倒引当金控除後	2,819,741	2,819,741	—																																																						
経済受託債権	6,975,876																																																								
貸倒引当金（注 4）	△ 10,068																																																								
貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—																																																						

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																																																								
<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,680,795 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,987,108 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,693,686 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 220,861 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>220,342 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>950,642 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 1,743,564 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 1,743,564 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>324,256 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>83,951 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 18,621 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>96,862 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>616,464 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 6,680,795 千円	特定退職共済制度	3,987,108 千円	未積立退職給付債務	△ 2,693,686 千円	未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円	未認識数理計算上の差異	220,342 千円	会計基準変更時差異の未処理額	950,642 千円	貸借対照表計上額純額	△ 1,743,564 千円	退職給付引当金	△ 1,743,564 千円	勤務費用	324,256 千円	利息費用	83,951 千円	期待運用収益	△ 18,621 千円	数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	616,464 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,656,800 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,975,694 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,681,105 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 192,436 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,357 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>792,201 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,013,983 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,013,983 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>302,136 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>81,634 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,735 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,034 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>586,085 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 6,656,800 千円	特定退職共済制度	3,975,694 千円	未積立退職給付債務	△ 2,681,105 千円	未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円	未認識数理計算上の差異	67,357 千円	会計基準変更時差異の未処理額	792,201 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,013,983 千円	退職給付引当金	△ 2,013,983 千円	勤務費用	302,136 千円	利息費用	81,634 千円	期待運用収益	△ 17,735 千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	586,085 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)				
退職給付債務	△ 6,680,795 千円																																																																																								
特定退職共済制度	3,987,108 千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,693,686 千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	220,342 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	950,642 千円																																																																																								
貸借対照表計上額純額	△ 1,743,564 千円																																																																																								
退職給付引当金	△ 1,743,564 千円																																																																																								
勤務費用	324,256 千円																																																																																								
利息費用	83,951 千円																																																																																								
期待運用収益	△ 18,621 千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																								
退職給付費用	616,464 千円																																																																																								
割引率	1.3%																																																																																								
期待運用収益率	0.4%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
退職給付債務	△ 6,656,800 千円																																																																																								
特定退職共済制度	3,975,694 千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,681,105 千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	67,357 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	792,201 千円																																																																																								
貸借対照表計上額純額	△ 2,013,983 千円																																																																																								
退職給付引当金	△ 2,013,983 千円																																																																																								
勤務費用	302,136 千円																																																																																								
利息費用	81,634 千円																																																																																								
期待運用収益	△ 17,735 千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																								
退職給付費用	586,085 千円																																																																																								
割引率	1.3%																																																																																								
期待運用収益率	0.4%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
<p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 63,335 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,089,182 千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 61,819 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,036,025 千円となっています。</p>																																																																																								
<p>VI 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,635 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>535,949 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>386,971 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>86,364 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,705 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>240,263 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>33,020 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,497 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,392,408 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,268,005 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>124,402 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>108,317 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 15.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.92%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46,635 千円	退職給付引当金	535,949 千円	貸倒引当金	386,971 千円	貸倒損失	86,364 千円	未収利息不計上	12,705 千円	減損損失	240,263 千円	繰越宅地評価損	33,020 千円	その他	50,497 千円	繰延税金資産 小計	1,392,408 千円	評価性引当額	△ 1,268,005 千円	繰延税金資産 合計 (A)	124,402 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	108,317 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.29%	住民税均等割額等	1.52%	評価性引当額の増減	△ 15.22%	その他	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.92%	<p>VI 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,504 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>620,961 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>361,482 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>147,588 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,694 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,237 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>26,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42,067 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,478,676 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,478,676 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>27.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.87%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.73%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	43,504 千円	退職給付引当金	620,961 千円	貸倒引当金	361,482 千円	貸倒損失	147,588 千円	未収利息不計上	12,694 千円	減損損失	224,237 千円	繰越宅地評価損	26,140 千円	その他	42,067 千円	繰延税金資産 小計	1,478,676 千円	評価性引当額	△ 1,478,676 千円	繰延税金資産 合計	— 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.76%	住民税均等割額等	1.73%	評価性引当額の増減	27.12%	その他	△ 0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.73%
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	46,635 千円																																																																																								
退職給付引当金	535,949 千円																																																																																								
貸倒引当金	386,971 千円																																																																																								
貸倒損失	86,364 千円																																																																																								
未収利息不計上	12,705 千円																																																																																								
減損損失	240,263 千円																																																																																								
繰越宅地評価損	33,020 千円																																																																																								
その他	50,497 千円																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,392,408 千円																																																																																								
評価性引当額	△ 1,268,005 千円																																																																																								
繰延税金資産 合計 (A)	124,402 千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円																																																																																								
繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円																																																																																								
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	108,317 千円																																																																																								
法定実効税率	30.96%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.29%																																																																																								
住民税均等割額等	1.52%																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 15.22%																																																																																								
その他	1.59%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.92%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	43,504 千円																																																																																								
退職給付引当金	620,961 千円																																																																																								
貸倒引当金	361,482 千円																																																																																								
貸倒損失	147,588 千円																																																																																								
未収利息不計上	12,694 千円																																																																																								
減損損失	224,237 千円																																																																																								
繰越宅地評価損	26,140 千円																																																																																								
その他	42,067 千円																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,478,676 千円																																																																																								
評価性引当額	△ 1,478,676 千円																																																																																								
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																																								
法定実効税率	30.96%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.76%																																																																																								
住民税均等割額等	1.73%																																																																																								
評価性引当額の増減	27.12%																																																																																								
その他	△ 0.87%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.73%																																																																																								
<p>VI 重要な後発事象に関する注記</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大槌支店、鶴住居支店、釜石支店及び遠野東部地区営農センター等が被害を受けました。</p> <p>被災施設の復旧の見通しについては現時点では未確定です。(3 月 29 日より旧甲子支店を臨時店舗として営業しています。)</p> <p>この災害による損害額は現時点では未確定であり、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額の算定は困難ですが、事業収益の減少とともに復旧に係る費用等の発生が見込まれます。</p>																																																																																									

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
1. 当期末処分剰余金	804,584,023	406,933,017
2. 剰余金処分額	699,921,900	200,000,000
(1) 利益準備金	600,000,000	200,000,000
(2) 事業分量配当金	99,921,900	—
3. 次期繰越剰余金	104,662,123	206,933,017
注記事項	<p>注 1 事業分量配当金は、販売事業の米穀の販売割合、購買事業の肥料・農薬の購入割合に応じて下記のとおりです。ただし配当金 100 円未満の端数は切り捨てとします。</p> <p>○米穀の販売高に対し 0.4034% 49,952,200 円</p> <p>○肥料・農薬の購入高に対し 1.2603% 49,969,700 円</p> <p>注 2 事業分量配当金について、その全額を定款の定めるところにより回転出資金として、5 年を限り預るものとしてます。ただし、事業分量配当に伴って生ずる消費税の返還額については、出資予約貯金とします。</p> <p>注 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 40,000,000 円が含まれています。</p>	<p>注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 16,000,000 円が含まれています。</p>

部門別損益計算書

平成 21 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	20,437,204	3,090,908	2,267,593	11,877,636	2,763,837	437,228	—
事業費用	13,383,012	1,003,499	253,508	9,353,370	2,346,418	426,214	—
事業総利益	7,054,191	2,087,408	2,014,085	2,524,265	417,419	11,013	—
事業管理費	6,326,654	1,858,614	1,488,114	1,636,783	608,705	734,436	—
(うち減価償却費)	635,928	52,616	39,562	450,435	65,244	28,069	—
(うち人件費)	4,297,380	1,216,931	1,165,856	925,046	428,584	560,962	—
うち共通管理費	—	528,963	474,275	388,143	182,057	235,447	△ 1,808,887
(うち減価償却費)	—	20,545	18,418	15,143	7,121	9,173	△ 70,402
(うち人件費)	—	197,785	177,370	144,038	67,263	87,576	△ 674,035
事業利益	727,537	228,794	525,971	887,481	△ 191,286	△ 723,423	—
事業外収益	309,039	41,094	36,841	51,226	161,528	18,348	—
(うち共通分)	—	41,094	36,841	30,290	14,244	18,348	△ 140,819
事業外費用	86,695	13,350	11,932	9,811	45,656	5,943	—
(うち共通分)	—	13,310	11,932	9,810	4,613	5,943	△ 45,611
経常利益	949,881	256,538	550,879	928,896	△ 75,414	△ 711,018	—
特別利益	207,500	47,844	15,753	133,861	2,195	7,845	—
(うち共通分)	—	17,572	15,753	12,952	6,090	7,845	△ 60,215
特別損失	275,973	70,600	63,293	53,978	56,578	31,522	—
(うち共通分)	—	70,600	63,293	52,038	24,471	31,522	△ 241,926
税引前当期利益	881,408	233,782	503,339	1,008,780	△ 129,798	△ 734,695	—
営農指導事業分配額	—	131,043	117,592	440,687	45,372	△ 734,695	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	881,408	102,739	385,747	568,092	△ 175,170	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.2%	26.2%	21.5%	10.1%	13.0%	100.0%
営農指導事業	17.8%	16.0%	60.0%	6.2%	—	100.0%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 142,449 千円です。

平成 22 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,463,382	2,941,085	2,196,608	11,362,126	2,774,413	189,148	—
事業費用	12,575,774	790,450	278,885	8,967,848	2,359,953	178,635	—
事業総利益	6,887,608	2,150,635	1,917,722	2,394,277	414,459	10,513	—
事業管理費	6,284,848	1,860,091	1,602,396	1,541,675	605,086	675,599	—
(うち減価償却費)	573,905	54,282	42,946	393,625	55,198	27,852	—
(うち人件費)	4,298,908	1,205,241	1,253,200	903,926	431,159	505,380	—
うち共通管理費	—	523,688	503,854	372,752	185,072	204,480	△ 1,789,847
(うち減価償却費)	—	22,104	21,260	15,808	7,861	8,658	△ 75,693
(うち人件費)	—	186,515	179,558	131,623	65,158	72,409	△ 635,266
事業利益	602,759	290,544	315,325	852,602	△ 190,627	△ 665,085	—
事業外収益	283,196	52,102	50,029	51,629	108,977	20,457	—
(うち共通分)	—	52,016	50,029	37,199	18,499	20,374	△ 178,119
事業外費用	74,528	11,935	7,336	5,455	46,771	3,030	—
(うち共通分)	—	7,627	7,336	5,455	3,232	3,030	△ 26,682
経常利益	811,427	330,711	358,019	898,776	△ 128,421	△ 647,658	—
特別利益	97,361	37,337	13,975	29,640	10,717	5,691	—
(うち共通分)	—	14,530	13,975	10,391	5,167	5,691	△ 49,755
特別損失	132,029	45,315	25,485	41,424	9,423	10,379	—
(うち共通分)	—	26,497	25,485	18,949	9,423	10,379	△ 90,736
税引前当期利益	776,760	322,732	346,508	886,992	△ 127,127	△ 652,346	—
営農指導事業分配額	—	112,680	108,383	391,134	40,148	△ 652,346	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	776,760	210,052	238,125	495,857	△ 167,275	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.3%	28.2%	20.8%	10.3%	11.4%	100.0%
営農指導事業	17.3%	16.6%	60.0%	6.1%	—	100.0%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 159,788 千円です。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1 私は、当 JA の平成 22 年 3 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。

- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 23 年 6 月 30 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

経営指標

最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業収益	10,208,608	10,232,928	19,910,851	20,437,204	19,463,382
信用事業収益	1,541,567	1,725,482	3,136,771	3,090,908	2,941,085
共済事業収益	1,209,372	1,120,790	2,120,515	2,267,593	2,196,608
農業関連事業収益	5,490,636	5,579,293	11,577,101	11,877,636	11,362,126
その他事業収益	1,967,033	1,807,362	3,076,464	3,201,065	2,963,561
経常利益(損失)	134,202	302,850	607,585	949,881	811,427
当期剰余金(損失)	△ 625,558	76,797	608,732	705,870	312,802
出資金	6,482,945	6,471,910	10,659,158	10,628,022	10,587,419
(出資口数)	(6,482,945口)	(6,471,910口)	(10,659,158口)	(10,628,022口)	(10,587,419口)
純資産額	8,120,764	8,106,790	12,714,117	13,450,532	13,650,381
総資産額	117,600,144	116,872,877	231,623,652	234,209,620	238,306,259
貯金等残高	103,848,888	104,412,913	208,192,636	210,687,573	211,578,095
貸出金残高	33,942,670	33,791,743	66,491,352	69,478,514	67,965,126
有価証券残高	5,521,132	3,183,168	4,737,109	10,032,077	13,913,089
単体自己資本比率	15.67%	14.86%	13.93%	14.50%	14.50%
剰余金配当額	—	—	—	99,921	—
職員数	409人	400人	917人	882人	850人

(注) 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。

利益総括表

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
資金運用収支	2,326,161	2,287,141	△ 39,020
役務取引等収支	91,806	88,412	△ 3,394
その他信用事業収支	△ 330,558	△ 224,918	105,640
信用事業粗利益	2,087,408	2,150,635	63,227
信用事業粗利益率	1.05%	1.06%	0.01%
事業粗利益	6,911,741	6,727,819	△ 183,922
事業粗利益率	2.96%	2.76%	△ 0.20%

(注) 各粗利益率は次の通り算出しています。

- ① 信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 ÷ 信用事業資産の平均残高 × 100
- ② 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 総資産の平均残高 × 100

利益率

項目	平成21年度	平成22年度	増減
総資産経常利益率	0.40%	0.33%	△ 0.07%
資本経常利益率	7.46%	6.00%	△ 1.46%
総資産当期純利益率	0.30%	0.12%	△ 0.18%
資本当期純利益率	5.55%	2.31%	△ 3.24%

(注) 各利益率は次の通り算出しています。

- ① 総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産の平均残高 × 100
- ② 資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 資本勘定の平均残高 × 100
- ③ 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 ÷ 総資産の平均残高 × 100
- ④ 資本当期純利益率 = 当期剰余金 ÷ 資本勘定の平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	197,699,348	2,817,079	1.42%	201,736,175	2,610,201	1.29%
うち預金	118,750,092	849,926	0.71%	119,808,423	721,305	0.60%
うち有価証券	8,452,038	121,654	1.43%	12,178,830	165,803	1.36%
うち貸出金	70,497,217	1,801,361	2.55%	69,748,922	1,679,684	2.40%
資金調達勘定	209,492,815	490,917	0.23%	212,077,786	323,060	0.15%
うち貯金・定積	208,724,062	474,263	0.22%	211,317,469	307,051	0.14%
うち借入金	768,752	14,465	1.88%	760,317	13,980	1.83%
総資金利ざや			0.56%			0.51%

(注) 各利回り等は次の通り算出しています。

- ① 資金運用利回り = 資金運用収益 ÷ 資金運用勘定の平均残高 × 100
- ② 資金調達利回り = 資金調達費用 ÷ 資金調達勘定の平均残高 × 100
- ③ 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率) ※ 資金収支の効率性をみる指標です。
(経費率 = 信用部門の事業管理費 ÷ 資金調達勘定の平均残高 × 100)

受取利息・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度
受取利息	△ 130,038	△ 206,877
うち預金	△ 150,126	△ 128,620
うち有価証券	27,446	44,149
うち貸出金	55,399	△ 121,676
支払利息	△ 99,053	△ 167,857
うち貯金・定積	△ 99,823	△ 167,211
うち借入金	451	△ 485
差引	△ 30,985	△ 39,019

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 預金利息には受取奨励金を、貯金・定積利息には給付補てん備金繰入額を含めて表示しています。

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
流動性貯金	72,378,173 (34.7%)	72,739,504 (34.4%)	361,331
定期性貯金	136,345,888 (65.3%)	138,577,964 (65.6%)	2,232,076
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	208,724,062 (100.0%)	211,317,469 (100.0%)	2,593,407
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	208,724,062 (100.0%)	211,317,469 (100.0%)	2,593,407

(注) 1. 流動性貯金は当座・普通・貯蓄・別段・通知貯金の合計額です。

2. 定期性貯金は定期貯金と定期積金の合計額です。

3. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
固定金利定期	130,784 (99.9%)	133,093 (99.9%)	2,308
変動金利定期	22 (0.0%)	18 (0.0%)	△ 3
合計	130,807 (100.0%)	133,112 (100.0%)	2,304

(注) 1. 固定自由金利定期は、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金です。

2. 変動自由金利定期は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金です。

3. () 内は構成比です。

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円、百万円)

項目	平成 21 年度		平成 22 年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	80	415	76	440
	金額	67,721	71,971	70,879	82,886
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	1	58	1	29
雑為替	件数	6	5	6	4
	金額	1,578	1,773	1,754	1,067
合計	件数	87	420	83	445
	金額	69,301	73,803	72,635	83,983

● 貸出金に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
手形貸付	3,149,291 (4.5%)	2,606,885 (3.7%)	△ 542,406
証書貸付	61,894,861 (87.8%)	61,754,062 (88.5%)	△ 140,799
当座貸越	5,453,065 (7.7%)	5,387,974 (7.7%)	△ 65,091
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	70,497,217 (100.0%)	69,748,922 (100.0%)	△ 748,295

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
固定金利貸出	41,423 (59.6%)	41,255 (60.7%)	△ 168
変動金利貸出	20,671 (29.7%)	18,942 (27.8%)	△ 1,729
その他	7,383 (10.6%)	7,767 (11.4%)	383
合計	69,478 (100.0%)	67,965 (100.0%)	△ 1,513

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
貯金	1,536	1,555	18
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	122	104	△ 17
その他担保	477	550	73
担保計	2,136	2,210	73
農業信用基金協会	22,290	22,842	552
その他保証	5,597	7,015	1,418
保証計	27,887	29,857	1,970
信用	39,454	35,897	△ 3,557
合計	69,478	67,965	△ 1,513

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
近代化	1,004 (1.4%)	1,244 (1.8%)	240
その他制度資金	2,404 (3.4%)	2,634 (3.8%)	230
農業設備	1,630 (2.3%)	1,633 (2.4%)	2
農業運転	4,313 (6.2%)	4,235 (6.2%)	△ 77
事業設備	6,246 (8.9%)	5,862 (8.6%)	△ 383
事業運転	3,873 (5.5%)	3,718 (5.4%)	△ 154
住宅関連	22,802 (32.8%)	23,396 (34.4%)	594
生活関連	8,968 (12.9%)	8,382 (12.3%)	△ 585
その他	18,235 (26.2%)	16,854 (24.7%)	△ 1,380
合計	69,478 (100.0%)	67,965 (100.0%)	△ 1,513

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
農業	9,981 (14.3%)	14,291 (21.0%)	4,309
林業	78 (0.1%)	83 (0.1%)	5
水産業	153 (0.2%)	150 (0.2%)	△ 3
製造業	1,980 (2.8%)	2,817 (4.1%)	836
鉱業	27 (0.0%)	25 (0.0%)	△ 2
建設業	1,117 (1.6%)	1,472 (2.1%)	355
不動産業	99 (0.1%)	141 (0.2%)	41
電気・ガス・熱供給・水道業	61 (0.0%)	182 (0.2%)	121
運輸・通信業	483 (0.6%)	708 (1.0%)	225
卸売・小売業・飲食店	571 (0.8%)	714 (1.0%)	142
サービス業	5,151 (7.4%)	5,662 (8.3%)	511
金融・保険業	54 (0.0%)	123 (0.1%)	68
地方公共団体・地方公社等	11,017 (15.8%)	10,897 (16.0%)	△ 120
その他	38,699 (55.7%)	30,694 (45.1%)	△ 8,005
（うち個人）	33,313 (47.9%)	25,631 (37.7%)	△ 7,681
（うち法人）	5,385 (7.7%)	5,062 (7.4%)	△ 323
合計	69,478 (100.0%)	67,965 (100.0%)	△ 1,513

(注) () 内は構成比です。

■ リスク管理債権残高

(単位：千円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減
破綻先債権額	157,369	159,295	1,926
延滞債権額	2,959,879	2,701,192	△ 258,687
3か月以上延滞債権額	104,059	73,929	△ 30,130
貸出条件緩和債権額	57,452	7,341	△ 50,111
合計 (A)	3,278,760	2,941,757	△ 337,003
担保・保証付与信額 (B)	1,600,787	1,437,942	△ 162,845
個別貸倒引当金残高 (C)	1,571,044	1,447,222	△ 123,822
担保・保証等控除後残高 (A-B-C)	106,928	56,592	△ 50,336

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,683,785	1,358,563	△ 325,222
危 険 債 権	1,442,935	1,510,065	67,130
要 管 理 債 権	161,511	81,270	△ 80,241
小 計 (A)	3,288,232	2,949,899	△ 338,333
保 全 額 (B)	3,171,831	2,885,165	△ 286,666
担 保 ・ 保 証	1,600,787	1,437,942	△ 162,845
引 当	1,571,044	1,447,222	△ 123,822
保 全 率 (B/A)	96.4%	97.8%	1.4%
正 常 債 権	66,440,414	65,236,423	△ 1,203,991
債 権 合 計	69,728,647	68,186,323	△ 1,542,324

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,096	304,165	—	253,096	304,165
個別貸倒引当金	1,877,435	1,681,281	129,364	1,748,070	1,681,281
合 計	2,130,531	1,985,447	129,364	2,001,167	1,985,447

区 分	平成 22 年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	304,165	253,396	—	304,165	253,396
個別貸倒引当金	1,681,281	1,534,413	197,400	1,483,880	1,534,413
合 計	1,985,447	1,787,809	197,400	1,788,046	1,787,809

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
貸 出 金 償 却 額	1,409	3,427

■ 貯貸率

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
期 末	32.9%	32.1%	△ 0.8%
期 中 平 均	33.7%	33.0%	△ 0.7%

(注) 貯貸率は次の通り算出しています。

- ① 貯貸率(期末) = 貸出金残高 ÷ 貯金残高 × 100
- ② 貯貸率(期中平均) = 貸出金の平均残高 ÷ 貯金の平均残高 × 100

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
国 債	3,088,137	4,230,122	1,141,985
地 方 債	1,947,421	2,383,278	435,857
政 府 保 証 債	656,124	803,821	147,697
金 融 債	574,794	870,131	295,337
社 債	2,143,301	3,858,040	1,714,739
株 式	10,102	17,289	7,187
受 益 証 券	32,155	16,145	△ 16,010
合 計	8,452,038	12,178,830	3,726,792

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 21 年度								
国 債	—	—	—	400,997	3,483,986	300,177	—	4,185,161
地 方 債	—	—	—	598,276	1,713,782	95,801	—	2,407,860
政 府 保 証 債	—	—	—	—	98,751	300,365	—	399,116
金 融 債	—	—	400,000	—	—	200,000	—	600,000
社 債	—	—	100,000	399,983	1,525,836	399,581	—	2,425,400
株 式	—	—	—	—	—	—	14,538	14,538
合 計	—	—	500,000	1,399,256	6,822,356	1,295,925	14,538	10,032,077
平成 22 年度								
国 債	—	—	500,599	—	3,671,536	300,166	—	4,472,302
地 方 債	—	—	597,559	—	2,013,064	96,122	—	2,706,746
政 府 保 証 債	—	—	—	—	1,092,466	—	—	1,092,466
金 融 債	—	100,000	598,585	—	199,238	100,000	—	997,823
社 債	—	—	798,974	197,655	3,129,235	493,087	—	4,618,952
株 式	—	—	—	—	—	—	14,669	14,669
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	10,130	10,130
合 計	—	100,000	2,495,719	197,655	10,105,541	989,375	24,799	13,913,089

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,359,511	4,442,953	83,441	4,461,748	4,594,041	132,292
そ の 他	5,620,611	5,672,566	51,954	9,471,983	9,451,341	△ 20,642
合 計	9,980,122	10,115,519	135,395	13,933,731	14,045,382	111,650

■ 貯証率

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
期 末	4.7%	6.5%	1.8%
期 中 平 均	4.0%	5.7%	1.7%

(注) 貯証率は次の通り算出しています。

- ① 貯証率(期末) = 有価証券残高 ÷ 貯金残高 × 100
- ② 貯証率(期中平均) = 有価証券の平均残高 ÷ 貯金の平均残高 × 100

● 事業取扱高

■ 長期共済保有高

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
生	終 身 共 済	362,226,730	347,461,364	△ 14,765,366
	定 期 生 命 共 済	3,061,700	2,882,100	△ 179,600
命	養 老 生 命 共 済	334,795,650	310,530,338	△ 24,265,312
	こ ども 共 済	47,100,410	47,474,917	374,507
総	医 療 共 済	4,035,850	5,609,050	1,573,200
	が ん 共 済	1,147,000	1,346,500	199,500
合	定 期 医 療 共 済	9,834,300	10,183,100	348,800
	年 金 開 始 前	4,502,000	4,232,628	△ 269,372
共	年 金 開 始 後	1,861,360	1,917,564	56,204
	年 金 合 計	6,363,370	6,150,192	△ 213,178
済	共 済 定 期 特 約	3,090,700	2,681,750	△ 408,950
	建 物 更 生 共 済	538,637,407	518,920,164	△ 19,717,243
合 計		1,256,829,340	1,199,614,367	△ 57,214,973
共 済 付 加 収 入		1,675,269	1,608,975	△ 66,294

(注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金金額(利率変動型年金は最低保証年金額)、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額、医療共済は死亡給付金額を含む)です。

2. 合計には、年金共済の年金金額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
肥 料	2,309,940	2,036,622	△ 273,318
農 薬	1,782,925	1,791,443	8,518
飼 料	1,728,115	1,596,140	△ 131,975
包 装 資 材	441,525	389,686	△ 51,839
保 温 資 材	123,325	137,560	14,235
畜 産 資 材	5,318	4,843	△ 475
種 苗 ・ 種 子	693,028	697,620	4,592
そ の 他	305,912	253,087	△ 52,825
生 産 資 材 計	7,390,092	6,907,004	△ 483,088
食 品	126,368	117,034	△ 9,334
日 用 品	39,058	32,309	△ 6,749
衣 料 品	34,536	26,065	△ 8,471
耐 久 消 費 財	164,395	237,389	72,994
食 材 宅 配	366,964	324,933	△ 42,031
米	266,507	228,973	△ 37,534
そ の 他	96,508	81,770	△ 14,738
生 活 資 材 計	1,094,339	1,048,475	△ 45,864
家 畜	731,342	759,678	28,336
家 畜 計	731,342	759,678	28,336
合 計	9,215,774	8,715,158	△ 500,616

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
自 主 流 通 米	10,070,845	7,456,482	△ 2,614,363
そ の 他 米	3,612,319	1,809,565	△ 1,802,754
麦	125,466	101,556	△ 23,910
雑 穀 ・ 豆 類	278,518	250,586	△ 27,932
米 穀 計	14,087,150	9,618,192	△ 4,468,958
野 菜	1,832,585	1,830,317	△ 2,268
果 実	776,252	742,381	△ 33,871
花 き ・ 花 木	800,709	687,274	△ 113,435
菌 茸 類	419,022	281,606	△ 137,416
そ の 他 園 芸 特 産	2,260	139,548	137,288
園 芸 特 産 計	3,830,831	3,681,128	△ 149,703
生 乳	1,362,286	1,328,397	△ 33,889
黒 和 子 牛	1,468,653	1,580,405	111,752
肉 牛	1,469,713	1,410,499	△ 59,214
肉 豚	1,188,448	1,185,145	△ 3,303
家 畜	468,042	473,047	5,005
そ の 他 畜 産 物	32,741	835	△ 31,906
畜 産 物 計	5,989,883	5,978,331	△ 11,552
合 計	23,907,864	19,277,651	△ 4,630,213

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
農 業 倉 庫 事 業	493,650	516,314	22,664
加 工 事 業	274,397	234,511	△ 39,886
利 用 事 業	1,466,044	1,432,377	△ 33,667
宅 地 等 供 給 事 業	124,787	116,725	△ 8,062
産 直 事 業	1,042,755	1,055,471	12,716
福 祉 事 業	394,252	442,434	48,182
農 用 地 利 用 調 整 事 業	43,652	40,228	△ 3,424
そ の 他 事 業	50,316	57,331	7,015
指 導 事 業 収 入	443,781	192,542	△ 251,239
合 計	4,333,637	4,087,938	△ 245,699

● 自己資本の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	21年度		22年度		項目	21年度		22年度	
	21年度	22年度	21年度	22年度		21年度	22年度	21年度	22年度
基本的項目 A	12,278,181	12,524,010	控除項目 D	—	—	—	—	—	—
出資金 (うち後配出資金) (うち非累積的永久優先出資)	10,628,022 — —	10,587,419 — —	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—	—
回転出資金	99,921	99,266	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
再評価積立金	—	—	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	—	—	自己資本額 (C-D) E	14,540,675	14,668,756	—
資本準備金	511,531	511,531	リスク・アセット等計 F	100,235,372	101,117,147	資産 (オン・バランス) 項目	86,605,295	88,035,405	—
利益準備金	1,029,878	1,229,878	オフ・バランス取引等項目	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,630,076	13,081,742	—
任意積立金	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,630,076	13,081,742	基本的項目比率 (A / F)	12.24%	12.38%	—
次期繰越剰余金	104,662	206,933	自己資本総額 (A+B) C	14,540,675	14,668,756	自己資本比率 (E / F)	14.50%	14.50%	—
処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019	補完的項目 B	2,262,493	2,144,745	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	828,327	831,349	—
その他有価証券の評価差損	—	—	一般貸倒引当金	304,165	253,396	負債性資本調達手段等	1,130,000	1,060,000	—
営業権相当額	—	—	負債性資本調達手段	—	—	期限付劣後債務	1,130,000	1,060,000	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	補完的項目不算入額	—	—	補完的項目不算入額	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	自己資本総額 (A+B) C	14,540,675	14,668,756	自己資本比率 (E / F)	14.50%	14.50%	—

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
現金	956,004	—	—	1,077,913	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,191,184	—	—	4,489,161	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,438,294	—	—	13,631,049	—	—
地方公共団体金融機関向け	300,806	30,080	1,203	1,806,105	131,202	5,248
我が国の政府関係機関向け	1,302,987	90,362	3,614	1,693,146	109,540	4,381
地方三公社向け	578,627	115,713	4,628	578,627	115,709	4,628
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	125,030,715	27,023,449	1,080,937	124,072,753	26,828,868	1,073,154
法人等向け	6,092,288	4,943,482	197,739	5,932,646	4,408,382	176,335

区分	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
中小企業等向け及び個人向け	19,036,088	12,551,361	502,054	19,073,628	12,481,967	499,278
抵当権付住宅ローン	3,068,689	1,018,436	40,737	2,673,536	888,580	35,543
不動産取得等事業向け	3,247,040	2,999,967	119,998	3,239,069	2,759,149	110,365
3ヵ月以上延滞等	2,976,334	2,300,013	92,000	2,054,842	1,453,319	58,132
取立未済手形	47,138	9,427	377	29,137	5,827	233
信用保証協会等保証付	22,255,976	2,169,599	86,783	22,855,797	2,228,416	89,136
共済約款貸付	126,180	—	—	103,036	—	—
出資等	7,551,678	7,542,058	301,682	7,563,400	7,554,143	302,165
上記以外	25,948,552	25,811,342	1,032,453	3,169,245	3,077,845	123,113
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
合計	236,148,586	86,605,295	3,464,211	240,035,550	88,035,405	3,521,416
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%
	13,630,076	545,203	523,269	13,081,742	523,269	523,269
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%
	100,235,372	4,009,414	4,044,685	101,117,147	4,044,685	4,044,685

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) が含まれています。
5. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>
(粗利益 (正の値の場合に限る) ×15%) の直近3年間の合計額 ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度				平成 22 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	
人	農業	3,003,330	2,905,245	—	107,625	3,415,105	3,331,760	—	83,345
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	865,791	559,857	301,113	—	913,722	503,558	400,140	5,000
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,687,855	1,285,994	401,771	83,121	1,857,350	1,261,234	596,115	77,281
	電気・ガス・熱供給・水道業	22,109	22,109	—	18,104	325,837	22,029	301,226	22,029
	運輸・通信業	722,350	19,046	696,434	—	1,303,647	14,237	1,287,403	—
	金融・保険業	126,182,227	2,521,632	1,905,658	—	126,609,191	2,517,897	4,010,123	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,025,292	2,922,409	100,092	63,653	2,825,255	2,725,153	100,101	44,128
	日本政府・地方公共団体	17,323,573	10,736,253	6,587,320	—	17,725,087	10,550,919	7,174,167	—
	上記以外	8,292,625	755,426	—	—	7,575,614	25,291	—	—
個人	48,522,377	47,999,648	—	2,460,406	47,566,951	47,227,712	—	1,734,249	
その他	26,501,053	—	—	243,422	29,917,785	—	—	88,807	
業種別 計	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	
残存期間別 計	1年以下	128,876,297	7,168,500	—	121,691,183	6,645,321	—	—	
	1年超3年以下	3,152,547	3,152,547	—	3,409,852	3,309,287	100,565	—	
	3年超5年以下	6,132,833	5,630,969	501,864	7,884,973	5,381,324	2,503,648	—	
	5年超7年以下	7,268,199	5,862,964	1,405,234	5,870,097	5,672,217	197,879	—	
	7年超10年以下	17,051,163	10,262,721	6,788,441	19,320,029	9,246,300	10,073,729	—	
	10年超	33,248,258	31,951,409	1,296,849	33,546,412	32,552,957	993,455	—	
期限の定めのないもの	40,419,286	5,698,513	—	48,313,001	5,372,387	—	—		
残存期間別 計	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含まれています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度				平成 22 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,096	304,165	—	253,096	304,165	304,165	253,396	—	304,165	253,396
個別貸倒引当金	1,877,435	1,681,281	129,364	1,748,070	1,681,281	1,681,281	1,534,413	197,400	1,483,880	1,534,413

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度			平成 22 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	18,711,663	18,711,663	—	19,301,160	19,301,160
	リスク・ウエイト10%	—	22,914,739	22,914,739	—	24,691,546	24,691,546
	リスク・ウエイト20%	297,070	123,134,788	123,431,859	791,974	122,162,540	122,954,515
	リスク・ウエイト35%	—	2,885,943	2,885,943	—	2,507,173	2,507,173
	リスク・ウエイト50%	702,921	1,255,480	1,958,401	902,596	974,265	1,876,861
	リスク・ウエイト75%	—	16,476,622	16,476,622	—	16,189,643	16,189,643
	リスク・ウエイト100%	4,532,607	39,543,858	44,076,465	3,798,689	42,694,271	46,492,960
	リスク・ウエイト150%	—	1,307,926	1,307,926	—	771,828	771,828
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
計	5,532,599	226,231,023	231,763,622	5,493,260	229,292,428	234,785,689	

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これ

らに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	494,084
我が国の政府関係機関向け	—	399,363	—	597,746
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	66,700	430,743	—	373,175
中小企業向け及び個人向け	529,870	828,309	552,899	1,099,332
抵当権付住宅ローン	—	152,350	—	136,769
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	300	7,337	—	9,211
上記以外	15,968	3,042	19,500	2,619
合 計	612,838	1,821,146	572,399	2,712,940

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類

の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	14,538	14,538	14,669	14,669
非上場	7,537,199	7,537,199	7,537,199	7,537,199
合 計	7,551,737	7,551,737	7,551,868	7,551,868

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 21 年度			平成 22 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,421	1,655	—	2,772	5,957	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 21 年度		平成 22 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
58	592	56	344

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 21 年度		平成 22 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	2,068	2,851

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2011

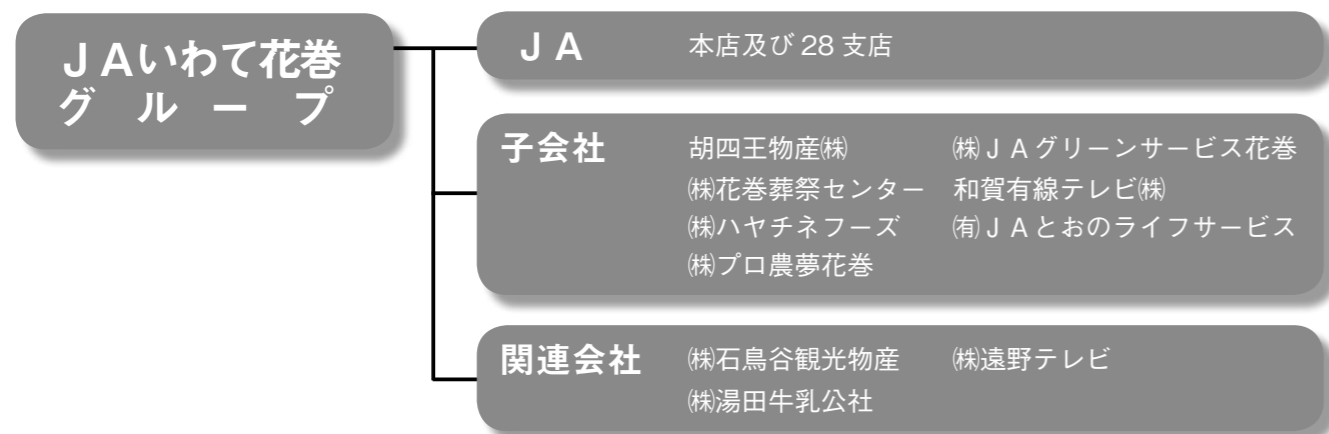
連結情報（平成22年度）

●連結グループの概況	52
●連結事業概況	53
●連結貸借対照表	54
●連結損益計算書	55
●連結剰余金計算書	56
●連結キャッシュ・フロー計算書	56
●連結注記表	58
●連結自己資本の状況	65
●連結ベースのリスク管理債権残高	66
●連結ベースの事業別経常収益等	66

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社7社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
胡四王物産株	花巻市胡四王一丁目3-3	昭和58年12月6日	10,000千円	レストラン、売店、清掃	91.00%	91.00%
株花巻葬祭センター	花巻市豊沢町8-8	平成9年7月1日	90,000千円	葬祭業	100.00%	100.00%
株ハヤチネフーズ	花巻市大迫町大迫11-39-4	平成7年5月19日	80,000千円	農畜産物加工・販売	100.00%	100.00%
株プロ農夢花巻	花巻市太田42-239	平成11年9月4日	54,950千円	農産物生産販売等	80.43%	80.43%
株JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	燃料・農機・自動車販売、整備	100.00%	100.00%
和賀有線テレビ株	北上市和賀町横川目11-160	平成3年6月18日	17,000千円	有線テレビ放送中継、インターネット事業	58.82%	58.82%
有JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭、仕出し、燃料販売	100.00%	100.00%
株石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-13-3	平成4年5月22日	20,000千円	伝承施設運営、観光物産事業、道の駅受託管理等	15.00%	15.00%
株湯田牛乳公社	西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
株遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ放送中継、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成22年度の当組合の連結決算は、子会社7社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上27,618,072千円（前期比97.8%）、連結経常利益1,004,167千円（前期比88.5%）、連結当期剰余金411,290千円（前期比50.5%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 胡四王物産株式会社

当社はレストラン、売店、清掃業等を営み、売上高164,037千円（前期比96.1%）を計上し、当期利益は1,199千円（前期比46.8%）となりました。

② 株式会社花巻葬祭センター

当社は葬祭業を営み、売上高568,281千円（前期比98.8%）を計上し、当期利益は22,449千円（前期比128.8%）となりました。

③ 株式会社ハヤチネフーズ

当社は農畜産物加工販売業を営み、売上高369,986千円（前期比105.3%）を計上し、当期利益は4,269千円（前期比242.0%）となりました。

④ 株式会社プロ農夢花巻

当社は農産物生産・加工販売業を営み、売上高676,203千円（前期比92.4%）を計上し、当期利益は△16,411千円（前期比△158.3%）となりました。

⑤ 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備業を営み、売上高5,719,156千円（前期比108.0%）を計上し、当期利益は89,697千円（前期比139.4%）となりました。

⑥ 和賀有線テレビ株式会社

当社は有線テレビ放送事業等を営み、売上高162,744千円（前期比92.2%）を計上し、当期利益は7,175千円（前期比162.0%）となりました。

⑦ 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高966,998千円（前期比101.7%）を計上し、当期利益は2,829千円（前期比94.5%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結事業収益	16,738,348	16,995,147	27,458,454	28,221,958	27,618,072
信用事業収益	1,509,768	1,687,983	3,073,004	3,024,437	2,889,687
共済事業収益	1,203,927	1,115,443	2,114,365	2,259,552	2,190,673
その他事業収益	14,024,652	14,191,720	22,456,180	22,937,967	22,537,711
連結経常利益	339,619	426,687	734,121	1,133,711	1,004,167
連結当期剰余金	△503,084	149,447	682,136	813,354	411,290
総資産額	118,157,440	117,552,192	232,458,489	235,174,658	239,230,542
純資産額	8,484,423	8,537,835	13,259,464	14,115,426	14,413,609
連結自己資本比率	16.18%	14.75%	14.69%	14.70%	14.96%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	199,488,112	200,728,033
(1) 現金	990,355	1,112,095
(2) 預金	121,654,967	120,060,698
(3) 有価証券	10,032,077	13,913,089
(4) 貸出金	67,544,589	66,273,165
(5) その他の信用事業資産	1,094,443	1,028,979
(6) 貸倒引当金	△ 1,828,321	△ 1,659,994
2. 共済事業資産	126,420	103,721
(1) 共済事業資産	126,420	103,841
(2) 貸倒引当金	△ 0	△ 119
3. 経済事業資産	8,909,243	12,615,430
(1) 経済事業資産	9,073,915	12,759,489
(2) 貸倒引当金	△ 164,671	△ 144,058
4. 雑資産	1,763,208	1,603,679
(1) 雑資産	1,764,510	1,603,823
(2) 貸倒引当金	△ 1,302	△ 144
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	17,588,130 (△ 20,116,978)	17,018,261 (△ 19,851,211)
6. 外部出資	7,180,586	7,161,415
(1) 外部出資	7,182,578	7,163,043
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,991	△ 1,627
7. 繰延税金資産	118,955	—
資産の部合計	235,174,658	239,230,542
1. 信用事業負債	211,683,067	212,774,993
(1) 貯金	210,266,967	211,018,321
(2) 借入金	715,898	616,299
(3) その他の信用事業負債	700,201	1,140,371
2. 共済事業負債	1,746,641	1,385,392
3. 経済事業負債	2,227,876	5,327,401
4. 設備借入金	428,125	352,797
5. 雑負債	2,253,224	1,989,377
6. 諸引当金	2,016,050	2,286,541
(1) 賞与引当金	150,236	145,469
(2) 退職給付引当金	1,837,454	2,124,867
(3) その他引当金	28,358	16,205
7. 再評価に係る繰延税金負債	704,246	700,430
負債の部合計	221,059,232	224,816,933
1. 組合員資本	12,924,557	13,268,874
(1) 出資金	10,636,122	10,595,519
(2) 回転出資金	—	99,266
(3) 資本剰余金	511,531	99,266,900
(4) 利益剰余金	1,872,940	2,173,777
(5) 処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	△ 202
2. 評価・換算差額等	1,172,350	1,126,371
(1) その他有価証券評価差額金	35,869	△ 20,642
(2) 土地再評価差額金	1,136,481	1,147,013
3. 少数株主持分	18,517	18,363
純資産の部合計	14,115,426	14,413,609
負債及び純資産の部合計	235,174,658	239,230,542

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,623,731	8,336,147
(1) 信用事業収益	3,024,437	2,889,687
資金運用収益	2,755,140	2,562,325
(うち預金利息)	(849,926)	(721,305)
(うち有価証券利息)	(121,654)	(165,803)
(うち貸出金利息)	(1,744,306)	(1,635,696)
(うちその他受入利息)	(39,253)	(39,519)
役員取引等収益	109,591	107,368
その他事業直接収益	89,391	134,381
その他経常収益	70,313	85,612
(2) 信用事業費用	996,660	784,040
資金調達費用	490,843	322,565
(うち貯金利息)	(462,165)	(295,530)
(うち給付補てん備金繰入)	(12,024)	(11,025)
(うち借入金利息)	(14,465)	(13,980)
(うちその他支払利息)	(2,188)	(2,028)
役員取引等費用	17,785	19,020
その他事業直接費用	4,511	1,050
その他経常費用	483,519	441,404
(うち貸倒引当金繰入額)	(94,761)	(13,163)
信用事業総利益	2,027,776	2,105,647
(3) 共済事業収益	2,259,552	2,190,673
(4) 共済事業費用	253,508	278,885
共済事業総利益	2,006,043	1,911,788
(5) その他事業収益	22,937,967	22,537,711
(6) その他事業費用	18,348,056	18,218,999
その他事業総利益	4,589,910	4,318,712
2. 事業管理費	7,695,631	7,537,443
(1) 人件費	5,184,455	5,144,981
(2) その他事業管理費	2,511,175	2,392,461
事業利益	928,100	798,704
3. 事業外収益	272,954	278,100
(うち持分法による投資益)	(4,433)	(3,575)
4. 事業外費用	67,343	72,636
経常利益	1,133,711	1,004,167
5. 特別利益	271,474	108,905
6. 特別損失	334,390	140,399
税引前当期利益	1,070,795	972,673
法人税、住民税及び事業税	289,363	430,303
法人税等調整額	△ 35,994	131,224
法人税等合計	253,368	561,528
少数株主利益	4,073	△ 144
当期剰余金	813,354	411,290

連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度
資本剰余金	期首残高	511,531	511,531
	増 減	—	—
	期末残高	511,531	511,531
利益剰余金	期首残高	1,026,806	1,872,940
	増 減	846,134	300,836
	土地再評価差額金取崩額	32,780	△ 10,531
	支払配当金	—	△ 99,921
	当期剰余金	813,354	411,290
	期末残高	1,872,940	2,173,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,070,795	972,673
減価償却費	879,371	784,865
減損損失	47,734	67,035
貸倒引当金の増加額	△ 159,343	△ 189,978
賞与引当金の増加額	2,380	△ 4,767
退職給付引当金の増加額	141,222	287,412
外部出資等損失引当金の増減額	881	△ 363
その他引当金の増減額	28,305	△ 12,153
信用事業資金運用収益	△ 2,755,140	△ 2,562,325
信用事業資金調達費用	490,843	322,565
共済貸付金利息	△ 3,433	△ 2,776
共済借入金利息	3,433	2,776
受取雑利息・受取配当金	△ 104,151	△ 111,462
支払雑利息	19,745	16,745
有価証券関係損益	△ 84,068	△ 129,178
固定資産処分損益	△ 11,808	△ 9,250
外部出資関係損益	△ 195	—
持分法による投資損益	△ 4,433	△ 3,575
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 3,051,133	1,271,424
預金の純増減	10,209,000	△ 1,499,000
貯金の純増減	2,374,661	751,354
信用事業借入金の純増減	△ 101,155	△ 99,599
その他信用事業資産の純増減	△ 4,354	34,828
その他信用事業負債の純増減	△ 56,613	481,165

項 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	49,165	22,916
共済借入金の純増減	△ 49,165	△ 22,916
共済資金の純増減	△ 12,194	△ 295,314
未経過共済付加収入の純増減	△ 53,921	△ 43,220
その他共済事業資産の純増減	△ 56	△ 564
その他共済事業負債の純増減	1,343	429
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	472,867	313,695
経済受託債権の純増減	△ 115,836	△ 3,688,089
棚卸資産の純増減	578,924	629,982
経済事業未払金の純増減	△ 283,554	△ 330,614
経済受託債務の純増減	△ 136,327	3,331,248
その他経済事業資産の純増減	42,146	△ 918,052
その他経済事業負債の純増減	△ 9,806	98,891
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	365,751	160,687
その他の負債の純増減	70,170	△ 396,526
信用事業資金運用による収入	3,000,200	2,584,860
信用事業資金調達による支出	△ 525,560	△ 355,460
共済貸付金利息による収入	4,020	3,003
共済借入金利息による支出	△ 4,020	△ 3,003
小 計	12,326,692	1,460,368
雑利息及び配当金の受取額	104,151	111,462
雑利息の支払額	△ 20,394	△ 17,176
法人税等の支払額	△ 93,046	△ 246,160
事業活動によるキャッシュ・フロー計	12,317,403	1,308,494
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 15,266,969	△ 16,365,509
有価証券の売却による収入	10,102,087	12,557,163
補助金の受入による収入	81,372	—
固定資産の取得による支出	△ 619,415	△ 301,396
固定資産の処分による収入	58,342	△ 142,969
外部出資の取得による支出	△ 1,100,000	—
外部出資の売却による支出	390	—
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 6,744,194	△ 4,252,711
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 168,912	△ 75,328
出資の増加による収入	—	99,266
出資の減少による支出	△ 23,136	△ 40,603
持分の譲渡による収入	120,071	74,382
持分の譲受による支出	△ 124,458	△ 85,021
少数株主への配当金支払	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー計	196,445	△ 27,312
4. 現金及び現金同等物の増加額	5,376,763	△ 2,971,530
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,836,659	7,213,423
6. 現金及び現金同等物の期末残高	7,213,423	4,241,893

平成 21 年度連結注記表
<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 7社 胡四王物産㈱、㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J A グリーンサービス花巻、和賀有線テレビ㈱、(有)J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>連結される子会社のうち、和賀有線テレビ㈱の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 子会社等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定等の償却に関する事項</p> <p>当該事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>
<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による取得原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。 この変更により、従来の方法による場合と比較して、事業利益及び経常利益は3,564千円、税引前利益は37,035千円減少しています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 ただし、胡四王物産㈱並びに㈱花巻舞祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p>

平成 22 年度連結注記表
<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 7社 胡四王物産㈱、㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J A グリーンサービス花巻、和賀有線テレビ㈱、(有)J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>連結される子会社のうち、和賀有線テレビ㈱の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 子会社等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定等の償却に関する事項</p> <p>当該事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>
<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻舞祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p>

平成 21 年度連結注記表																																				
<p>この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した額を、それぞれ発生した額を引当てています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。今期取引を開始したものについては、売買処理によっています。(会計方針の変更)</p> <p>当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額ははありません。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻舞祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																																				
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,406,062千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"><tr><td>建物</td><td>5,365,909千円</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>137,741千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>829,508千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>4,697,174千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>89,342千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>252,943千円</td></tr><tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>33,104千円</td></tr></table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合及び連結される子会社に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"><tr><th>項 目</th><th>建物</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車輛運搬具</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,322</td><td>10,000</td><td>65,560</td><td>38,964</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,322</td><td>6,916</td><td>45,760</td><td>24,711</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>0</td><td>3,083</td><td>19,799</td><td>14,253</td></tr></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55,828千円</p>	建物	5,365,909千円	建物付属設備	137,741千円	構築物	829,508千円	機械装置	4,697,174千円	車両運搬具	89,342千円	器具備品	252,943千円	生物	337千円	無形固定資産	33,104千円	項 目	建物	構築物	機械装置	車輛運搬具	取得価額相当額	4,322	10,000	65,560	38,964	減価償却累計額相当額	4,322	6,916	45,760	24,711	期末残高相当額	0	3,083	19,799	14,253
建物	5,365,909千円																																			
建物付属設備	137,741千円																																			
構築物	829,508千円																																			
機械装置	4,697,174千円																																			
車両運搬具	89,342千円																																			
器具備品	252,943千円																																			
生物	337千円																																			
無形固定資産	33,104千円																																			
項 目	建物	構築物	機械装置	車輛運搬具																																
取得価額相当額	4,322	10,000	65,560	38,964																																
減価償却累計額相当額	4,322	6,916	45,760	24,711																																
期末残高相当額	0	3,083	19,799	14,253																																

平成 22 年度連結注記表																																				
<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,252,344千円)については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した額を、それぞれ発生した額を引当てています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻舞祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																																				
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,204,077千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"><tr><td>建物</td><td>5,355,010千円</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>137,741千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>807,522千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>4,559,806千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>76,080千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>234,474千円</td></tr><tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>33,104千円</td></tr></table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合及び子会社に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"><tr><th>項 目</th><th>建 物</th><th>構 築 物</th><th>機 械 装 置</th><th>車 輛 運 搬 具</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,878</td><td>10,000</td><td>43,250</td><td>32,349</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>834</td><td>7,916</td><td>28,127</td><td>20,542</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2,043</td><td>2,083</td><td>15,122</td><td>11,807</td></tr></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 45,776千円</p>	建物	5,355,010千円	建物付属設備	137,741千円	構築物	807,522千円	機械装置	4,559,806千円	車両運搬具	76,080千円	器具備品	234,474千円	生物	337千円	無形固定資産	33,104千円	項 目	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349	減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542	期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807
建物	5,355,010千円																																			
建物付属設備	137,741千円																																			
構築物	807,522千円																																			
機械装置	4,559,806千円																																			
車両運搬具	76,080千円																																			
器具備品	234,474千円																																			
生物	337千円																																			
無形固定資産	33,104千円																																			
項 目	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具																																
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349																																
減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542																																
期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807																																

平成 21 年度連結注記表	平成 22 年度連結注記表																																																																								
<p>1 年 超 93,189 千円 合 計 149,018 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97,439 千円 減価償却費相当額 84,484 千円 支払利息相当額 12,955 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は 157,369 千円、延滞債権額は 2,959,879 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 104,059 千円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 57,452 千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,278,760 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 720,901 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>IV 連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失 (1) グループINGの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループINGを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグループINGの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 (3) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんど加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんど加工施設	賃貸	建物	1,846	合 計			67,035	<p>1 年 超 51,585 千円 合 計 97,361 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,477 千円 減価償却費相当額 56,725 千円 支払利息相当額 8,752 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は 159,295 千円、延滞債権額は 2,701,192 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 73,929 千円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,341 千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,941,757 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 894,457 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>IV 連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失 (1) グループINGの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループINGを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグループINGの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。 (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんど加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんど加工施設	賃貸	建物	1,846	合 計			67,035
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																						
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																						
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																						
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																						
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																						
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																						
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																						
北上りんど加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																						
合 計			67,035																																																																						
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																						
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																						
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																						
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																						
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																						
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																						
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																						
北上りんど加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																						
合 計			67,035																																																																						

平成 21 年度連結注記表	平成 22 年度連結注記表																																																												
	<p>IV 金融商品に関する注記 (追加情報) 当年度より、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(以下「適用指針」という。)に基づき、以下のように記載しています。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券・投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを適確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>預金</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>120,060,698</td> <td>119,824,724</td> <td>△ 235,973</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>13,913,089</td> <td>14,045,382</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,461,748</td> <td>4,594,041</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,451,341</td> <td>9,451,341</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1)</td> <td>66,299,717</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 2)</td> <td>△ 1,658,671</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>64,641,046</td> <td>66,610,109</td> <td>1,969,063</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,171,322</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 3)</td> <td>△ 92,031</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,079,021</td> <td>3,079,021</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>6,975,876</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 4)</td> <td>△ 10,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>6,965,807</td> <td>6,965,807</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産(計 注 5)</td> <td>208,659,661</td> <td>210,525,043</td> <td>1,865,383</td> </tr> </tbody> </table>	預金	貸借対照表計上額	時価	差額	預金	120,060,698	119,824,724	△ 235,973	有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292	満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292	その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—	貸出金(注 1)	66,299,717			貸倒引当金(注 2)	△ 1,658,671			貸倒引当金控除後	64,641,046	66,610,109	1,969,063	経済事業未収金	3,171,322			貸倒引当金(注 3)	△ 92,031			貸倒引当金控除後	3,079,021	3,079,021	—	経済受託債権	6,975,876			貸倒引当金(注 4)	△ 10,068			貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—	資産(計 注 5)	208,659,661	210,525,043	1,865,383
預金	貸借対照表計上額	時価	差額																																																										
預金	120,060,698	119,824,724	△ 235,973																																																										
有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292																																																										
満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292																																																										
その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—																																																										
貸出金(注 1)	66,299,717																																																												
貸倒引当金(注 2)	△ 1,658,671																																																												
貸倒引当金控除後	64,641,046	66,610,109	1,969,063																																																										
経済事業未収金	3,171,322																																																												
貸倒引当金(注 3)	△ 92,031																																																												
貸倒引当金控除後	3,079,021	3,079,021	—																																																										
経済受託債権	6,975,876																																																												
貸倒引当金(注 4)	△ 10,068																																																												
貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—																																																										
資産(計 注 5)	208,659,661	210,525,043	1,865,383																																																										

平成 21 年度連結注記表	平成 22 年度連結注記表																																																																																				
<p>手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 7,037,689 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>4,248,187 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,789,501 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 220,861 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>220,342 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>952,566 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 1,837,454 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 1,837,454 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>345,932 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>83,951 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 18,621 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>96,862 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,715 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>638,415 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 63,335 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,089,182 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 7,037,689 千円	特定退職共済制度	4,248,187 千円	未積立退職給付債務	△ 2,789,501 千円	未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円	未認識数理計算上の差異	220,342 千円	会計基準変更時差異の未処理額	952,566 千円	貸借対照表計上額純額	△ 1,837,454 千円	退職給付引当金	△ 1,837,454 千円	勤務費用	345,932 千円	利息費用	83,951 千円	期待運用収益	△ 18,621 千円	数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円	退職給付費用	638,415 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 7,176,595 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>4,382,955 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,793,639 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 192,436 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,357 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>793,851 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,124,867 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,124,867 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>345,657 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>81,634 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,735 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,034 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629,881 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 61,819 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,036,025 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 7,176,595 千円	特定退職共済制度	4,382,955 千円	未積立退職給付債務	△ 2,793,639 千円	未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円	未認識数理計算上の差異	67,357 千円	会計基準変更時差異の未処理額	793,851 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,124,867 千円	退職給付引当金	△ 2,124,867 千円	勤務費用	345,657 千円	利息費用	81,634 千円	期待運用収益	△ 17,735 千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	629,881 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
退職給付債務	△ 7,037,689 千円																																																																																				
特定退職共済制度	4,248,187 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,789,501 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	220,342 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	952,566 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 1,837,454 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 1,837,454 千円																																																																																				
勤務費用	345,932 千円																																																																																				
利息費用	83,951 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 18,621 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円																																																																																				
退職給付費用	638,415 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
退職給付債務	△ 7,176,595 千円																																																																																				
特定退職共済制度	4,382,955 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,793,639 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	67,357 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	793,851 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 2,124,867 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 2,124,867 千円																																																																																				
勤務費用	345,657 千円																																																																																				
利息費用	81,634 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 17,735 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																				
退職給付費用	629,881 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>563,348 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>391,409 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>240,263 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>245,131 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,440,151 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,305,111 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>135,040 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>118,955 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.94%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 6.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.66%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	563,348 千円	貸倒引当金	391,409 千円	減損損失	240,263 千円	その他	245,131 千円	繰延税金資産 小計	1,440,151 千円	評価性引当額	△ 1,305,111 千円	繰延税金資産 合計 (A)	135,040 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	118,955 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.06%	住民税均等割額等	1.42%	評価性引当額の増減	△ 6.05%	その他	3.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,563 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>654,897 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>366,698 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>147,588 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,694 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,237 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>26,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,656 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,551,474 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,551,474 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>25.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.73%</td></tr> </table> <p>VIII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大槌支店、鶴住居支店、釜石支店及び遠野東部地区営農センター等が被害を受けました。被災施設の復旧の見通しについては現時点では未確定です。(3 月 29 日より旧甲子支店を臨時店舗として営業しています。)</p> <p>この災害による損害額は現時点では未確定であり、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額の算定は困難ですが、事業収益の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	50,563 千円	退職給付引当金	654,897 千円	貸倒引当金	366,698 千円	貸倒損失	147,588 千円	未収利息不計上	12,694 千円	減損損失	224,237 千円	繰越宅地評価損	26,140 千円	その他	68,656 千円	繰延税金資産 小計	1,551,474 千円	評価性引当額	△ 1,551,474 千円	繰延税金資産 合計	— 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40%	住民税均等割額等	1.48%	評価性引当額の増減	25.33%	その他	△ 0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	563,348 千円																																																																																				
貸倒引当金	391,409 千円																																																																																				
減損損失	240,263 千円																																																																																				
その他	245,131 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,440,151 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,305,111 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計 (A)	135,040 千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円																																																																																				
繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	118,955 千円																																																																																				
法定実効税率	30.96%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.06%																																																																																				
住民税均等割額等	1.42%																																																																																				
評価性引当額の増減	△ 6.05%																																																																																				
その他	3.54%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	50,563 千円																																																																																				
退職給付引当金	654,897 千円																																																																																				
貸倒引当金	366,698 千円																																																																																				
貸倒損失	147,588 千円																																																																																				
未収利息不計上	12,694 千円																																																																																				
減損損失	224,237 千円																																																																																				
繰越宅地評価損	26,140 千円																																																																																				
その他	68,656 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,551,474 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,551,474 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																																				
法定実効税率	30.96%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40%																																																																																				
住民税均等割額等	1.48%																																																																																				
評価性引当額の増減	25.33%																																																																																				
その他	△ 0.67%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%																																																																																				

連結自己資本の状況

(単位：千円)

項目	21 年度	22 年度	項目	21 年度	22 年度
基本的項目 A	12,943,075	13,287,237	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,635,920	10,595,317	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
(うち非累積的永久優先出資)	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
回転出資金	99,921	99,266	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	511,531	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
連結剰余金	1,773,018	2,173,777	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップ	—	—
処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019	自己資本額 (C-D) E	15,448,491	15,214,417
その他有価証券の評価差損	—	—	リスク・アセット等計 F	105,041,875	101,649,026
連結子会社の少数株主持分	18,517	18,363	資産 (オン・バランス) 項目	88,897,685	87,491,954
営業権相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
連結調整勘定相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	16,144,189	14,157,072
のれん相当額	—	—	基本的項目比率 (A / F)	12.64%	12.73%
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	連結自己資本比率 (E / F)	14.70%	14.96%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—			
補完的項目 B	2,271,342	2,161,253			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	828,327	831,349			
一般貸倒引当金	313,014	269,904			
負債性資本調達手段等	1,130,000	1,060,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	1,130,000	1,060,000			
補完的項目不算入額	—	—			
自己資本総額 (A + B) C	15,214,417	15,448,491			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	157,369	159,295	1,926
延 滞 債 権 額	2,959,879	2,701,192	△ 258,687
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	104,059	73,929	△ 30,130
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	57,452	7,341	△ 50,111
合 計 (A)	3,278,760	2,941,757	△ 337,003
担 保 ・ 保 証 付 与 信 額 (B)	1,600,787	1,437,942	△ 162,845
個 別 貸 倒 引 当 金 残 高 (C)	1,571,044	1,447,222	△ 123,822
担 保 ・ 保 証 等 控 除 後 残 高 (A-B-C)	106,928	56,592	△ 50,336

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
信 用 事 業	経 常 収 益	3,024,437
	経 常 利 益	196,906
	資 産 の 額	199,488,112
共 済 事 業	経 常 収 益	2,259,552
	経 常 利 益	542,837
	資 産 の 額	126,420
そ の 他 事 業	経 常 収 益	23,210,921
	経 常 利 益	393,968
	資 産 の 額	35,560,125
合 計	経 常 収 益	28,494,910
	経 常 利 益	1,133,711
	資 産 の 額	235,174,658

4

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2011

プロフィール

- 役員構成 68
- 組合員の状況 69
- 役員の状況 69
- 職員の状況 69
- 沿革 70
- 営業地区 70
- 店舗一覧 71

役員構成 (平成 23 年 6 月末現在)



代表理事組合長
高橋 専太郎



代表理事専務
高橋 勉



常務理事(企画管理担当)
菅野 寛



常務理事(金融担当)
高橋 光司



常務理事(共済担当)
島津 秀三郎



常務理事(営農担当)
藤館 政義



常務理事(生活福祉担当)
新田 忠一



常勤監事
今野 英二

役職	常勤	氏名	役職	常勤	氏名
代表理事組合長	常勤	高橋 専太郎	理事	非常勤	黒田 テヨ
代表理事専務	常勤	高橋 勉	理事	非常勤	熊谷 正克
常務理事	常勤	菅野 寛	理事	非常勤	八重樫 耕司
常務理事	常勤	高橋 光司	理事	非常勤	八重樫 東一
常務理事	常勤	島津 秀三郎	理事	非常勤	高橋 テツ
常務理事	常勤	藤館 政義	理事	非常勤	加藤 勝信
常務理事	常勤	新田 忠一	理事	非常勤	菊池 正志
理事	非常勤	新田 実	理事	非常勤	大和 章利
理事	非常勤	遠藤 福巳	理事	非常勤	阿部 実
理事	非常勤	菊池 一勇	理事	非常勤	小田島 友衛
理事	非常勤	吉田 正志	理事	非常勤	高橋 哲雄
理事	非常勤	伊藤 慶吉			
理事	非常勤	安藤 勝隆	代表監事	非常勤	中島 秀樹
理事	非常勤	鎌田 春夫	常勤監事	常勤	今野 英二
理事	非常勤	菊池 正明	監事	非常勤	菅原 正義
理事	非常勤	菅原 一雄	監事	非常勤	能登谷 芳孝
理事	非常勤	松田 雷雄	監事	非常勤	菅原 貞治
理事	非常勤	佐々木 耕太郎	監事	非常勤	高橋 清純
理事	非常勤	玉山 孝光	監事	非常勤	高橋 順一
理事	非常勤	佐藤 力夫	監事	非常勤	八重樫 光喜
理事	非常勤	兼澤 平也	監事	非常勤	久保 公正
理事	非常勤	高橋 吉行	監事	非常勤	佐々木 幸雄
理事	非常勤	長原 典夫	監事	非常勤	多田 幸俊
理事	非常勤	佐藤 秀利	監事	非常勤	照井 重光
理事	非常勤	佐藤 十九三	員外監事	非常勤	大野 忠男

組合員の状況

1. 組合員数 (単位：人)

項目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増減
個人	24,922	24,584	△ 338
団体等	51	54	3
正組合員計	24,973	24,638	△ 335
個人	17,452	17,636	184
団体等	784	787	3
准組合員計	18,236	18,423	187
合計	43,209	43,061	△ 148
正組合員戸数	21,285 戸	21,041 戸	△ 244 戸
准組合員戸数	14,088 戸	14,189 戸	101 戸

2. 出資口数 (単位：口)

項目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増減
正組合員	9,977,035	9,925,954	△ 51,081
准組合員	555,152	550,446	△ 4,706
処分未済持分	95,835	111,019	15,184
合計	10,628,022	10,587,419	△ 40,603
出資 1 口金額	1,000 円	1,000 円	—
1 正組合員当たり出資金額	399,512 円	402,871 円	3,359 円

役員状況

(単位：人)

項目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増減	(平成 23 年 6 月末)
常勤	9	9	0	7
非常勤	27	27	0	29
理事計	36	36	0	36
常勤	1	1	0	1
非常勤	12	11	△ 1	12
監事計	13	12	△ 1	13
合計	49	48	△ 1	49

職員の状況

(単位：人)

区分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増減
一般職員	731	696	△ 35
営農指導員	141	144	3
生活指導員	10	10	0
合計	882	850	△ 32
うち正職員	688	678	△ 10
うち臨時・嘱託職員	194	172	△ 22

沿革

年 月	内 容	年 月	内 容
平成10年 3月	花巻農業協同組合（愛称：JAいわて花巻）発足	平成16年 2月	第54回家の光文化賞受賞
10月	大迫ライスセンター完成	平成17年 7月	第1回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞
平成11年 3月	㈱花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成	12月	岩手県JA広報大賞コンクール3部門最優秀賞受賞
9月	小山田カントリーエレベーター完成	平成18年 3月	花巻支店・東和町支店開店セレモニー
9月	プロ農夢花巻設立	9月	宮野目支店事務所完成
平成12年 4月	デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	平成19年 4月	花巻市農政とのワンフロア開所式
9月	西南カントリーエレベーター完成	10月	母ちゃんハウスだぁすこ10周年記念祭
9月	石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成	12月	合併10周年記念式典
10月	石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成20年 5月	新生「JAいわて花巻」発足（花巻に北上市、西和賀、遠野地方の3JA合併）
平成13年 11月	紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式	5月	コープネット協定書調印式
平成14年 7月	JAいわて花巻運営協議会設立	10月	雑穀センター稼働式
平成15年 5月	㈱げんきの郷（JAあいち知多）友好提携締結式	平成21年 6月	小規模多機能ホーム「えんで」開所
8月	合併5周年記念式典	8月	遠野統括支店開所式
		10月	グリーンセンター北上オープンセレモニー
		平成22年 7月	横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式

営業地区

当JAは、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、陸中海岸国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれ、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。



店舗一覧

	名 称	住 所	電 話	F A X
本 店	監査室	〒025-8504 花巻市野田316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	リスク管理室	〒025-8504 花巻市野田316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	企画管理部	〒025-8504 花巻市野田316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	金融推進部	〒025-8504 花巻市野田335-2	0198-22-6270	0198-41-1541
	共済推進部	〒025-8504 花巻市野田316-1	0198-22-6255	0198-24-9357
	営農推進部	〒025-8504 花巻市野田335-2	0198-23-0985	0198-22-3390
	生活福祉部（生活部門）	〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡4-160	0198-45-1213	0198-45-6335
	生活福祉部（福祉部門）	〒025-0323 花巻市門ノ目4-99-1	0198-27-3390	0198-27-3455
	花巻支店	〒025-0089 花巻市豊沢町244-1	0198-24-9111	0198-24-9113
	矢沢支店	〒025-0016 花巻市高木11-75	0198-23-5218	0198-23-5244
宮野目支店	〒025-0003 花巻市東宮野目1-60	0198-26-2020	0198-26-4737	
湯本支店	〒025-0304 花巻市湯本4-31-8	0198-27-2326	0198-27-2400	
湯口支店	〒025-0042 花巻市円万寺字法船134-3	0198-28-2224	0198-28-2919	
太田支店	〒025-0037 花巻市太田31-319-2	0198-28-2011	0198-28-2615	
笹間支店	〒025-0132 花巻市北笹間13-45	0198-29-2211	0198-29-3004	
石鳥谷支店	〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡4-160	0198-45-6331	0198-45-6333	
石鳥谷東支店	〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀55-51-1	0198-45-3511	0198-45-3512	
大迫町支店	〒028-3203 花巻市大迫町大迫4-41	0198-48-3111	0198-48-2251	
東和町支店	〒028-0114 花巻市東和町土沢6区111	0198-42-3111	0198-42-3110	
北 上 地 域	北上統括支店	〒024-8505 北上市流通センター19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	北上地域営農センター	〒024-8505 北上市流通センター19-33	0197-71-1330	0197-68-4620
	みなみ支店	〒024-0056 北上市鬼柳町川原小屋41-1	0197-67-5115	0197-67-5116
	さくら支店	〒024-0043 北上市立花3-120	0197-61-0811	0197-65-5667
	二子支店	〒024-0104 北上市二子町鳥喰211-1	0197-66-5051	0197-66-5052
	和賀町支店	〒024-0334 北上市和賀町藤根18-39-3	0197-73-5111	0197-73-5115
	江釣子支店	〒024-0071 北上市上江釣子17-210-1	0197-77-2511	0197-77-3133
	岩崎支店	〒024-0321 北上市和賀町岩崎28-132	0197-73-7755	0197-73-7756
	横川目支店	〒024-0331 北上市和賀町横川目11-208-28	0197-72-2311	0197-72-2312
西 和 賀 地 域	西和賀統括センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	西和賀地域営農センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	湯田支店	〒029-5512 和賀郡西和賀町川尻40-40-32	0197-82-3135	0197-82-3137
	沢内支店	〒029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田2-81-1	0197-85-3211	0197-85-3213
遠 野 地 域	遠野統括支店	〒028-0541 遠野市松崎町白岩15-10-1	0198-62-2055	0198-62-9455
	遠野地域営農センター	〒028-0541 遠野市松崎町白岩25-24-2	0198-62-9585	0198-62-8408
	上郷支店	〒028-0772 遠野市上郷町細越8-11-1	0198-65-2855	0198-65-2855
	宮守支店	〒028-0304 遠野市宮守町字下宮守30-30-1	0198-67-3111	0198-67-3114
	大槌支店（注）	〒028-1112 上閉伊郡大槌町大槌4-31	0193-42-4170	0193-42-7602
	鶴住居支店（注）	〒026-0301 釜石市鶴住居町16-69-19	0193-28-2043	0193-28-1939
	釜石支店（注）	〒026-0025 釜石市大渡町1-1-11	0193-22-2284	0193-22-2287

（注）東日本大震災により沿岸3支店が被災したため、平成23年6月末現在、以下の仮店舗で営業しています。

仮 店 舗	大槌支店（東部営農センター）	〒028-1131 上閉伊郡大槌町大槌16-25	0193-42-4170	0193-42-7602
	鶴住居支店（川目）	〒026-0301 釜石市鶴住居町3-6-4	0193-28-2745	0193-28-2746
	釜石支店（旧甲子支店）	〒026-0025 釜石市甲子町9-113-3	0193-23-7826	0193-23-7818

MEMO

MEMO section with horizontal dotted lines for writing.

最新情報は JA ホームページでどうぞ！

雑誌の里日本ー
JAいわて花巻

JAいわて花巻について 農業 福祉 生活 金融 共済 不動産 産直 グリーン・ツーリズム 広報誌「ぼらの花巻」

アクセス お問い合わせ

広報誌「ぼらの」

ぼらのの
6月号
主な内容
おらまのプチ
自慢/特
集 第12回
通常総代
会...

新着情報

- 【取材】戸別所得補償申請 花巻地方水田農業推進協[企画管理部] MEMO (2010/06/26)
- 【取材】花いっぱい運動 功労者を表彰[企画管理部] MEMO (2010/06/26)
- 【取材】伝承文化を次世代に「遠野物語100年祭」[企画管理部] MEMO (2010/06/22)
- 【取材】「馬っこつなぎ」伝統行事を守ろう[企画管理部] MEMO (2010/06/22)

JAいわて花巻 事業のご案内

<p>農業</p> <p>花巻地域における米・穀物、園芸、畜産等の紹介です</p>	<p>福祉</p> <p>グリーンホーム 落合・はつらつ 長寿館・介護事業のご案内です</p>	<p>生活</p> <p>女性部活動・子育て支援についてご紹介します</p>	<p>金融</p> <p>JAバンク・JAローンなどのご案内です</p>
<p>共済</p> <p>JA共済などのご案内です</p>	<p>不動産</p> <p>花巻地域の中古住宅やアパート、土地などの不動産物件情報</p>	<p>産直</p> <p>農産物直売所「母ちゃん」ハウス「だますこ」のご案内です</p>	<p>グリーン・ツーリズム</p> <p>花巻地方の農業・農村でのふれあい情報を紹介しています</p>

シンボルマーク「笑味(えみ)ちゃん」が「よい食」を全国に広めています。食という文字をモチーフに作りました。皆さんが笑顔になれる味を生産者と消費者が一緒になって作っていただけるように、という意味が込められています。

日本農業新聞 購読のお申し込み

家の光ネット ie-no-hikari.net

http://www.jahanamaki.or.jp/

いい土、いい水、いい心

ディスクロージャー 2011
平成23年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>